

第7 その他 の 資 料

1 離島フェア開催実績

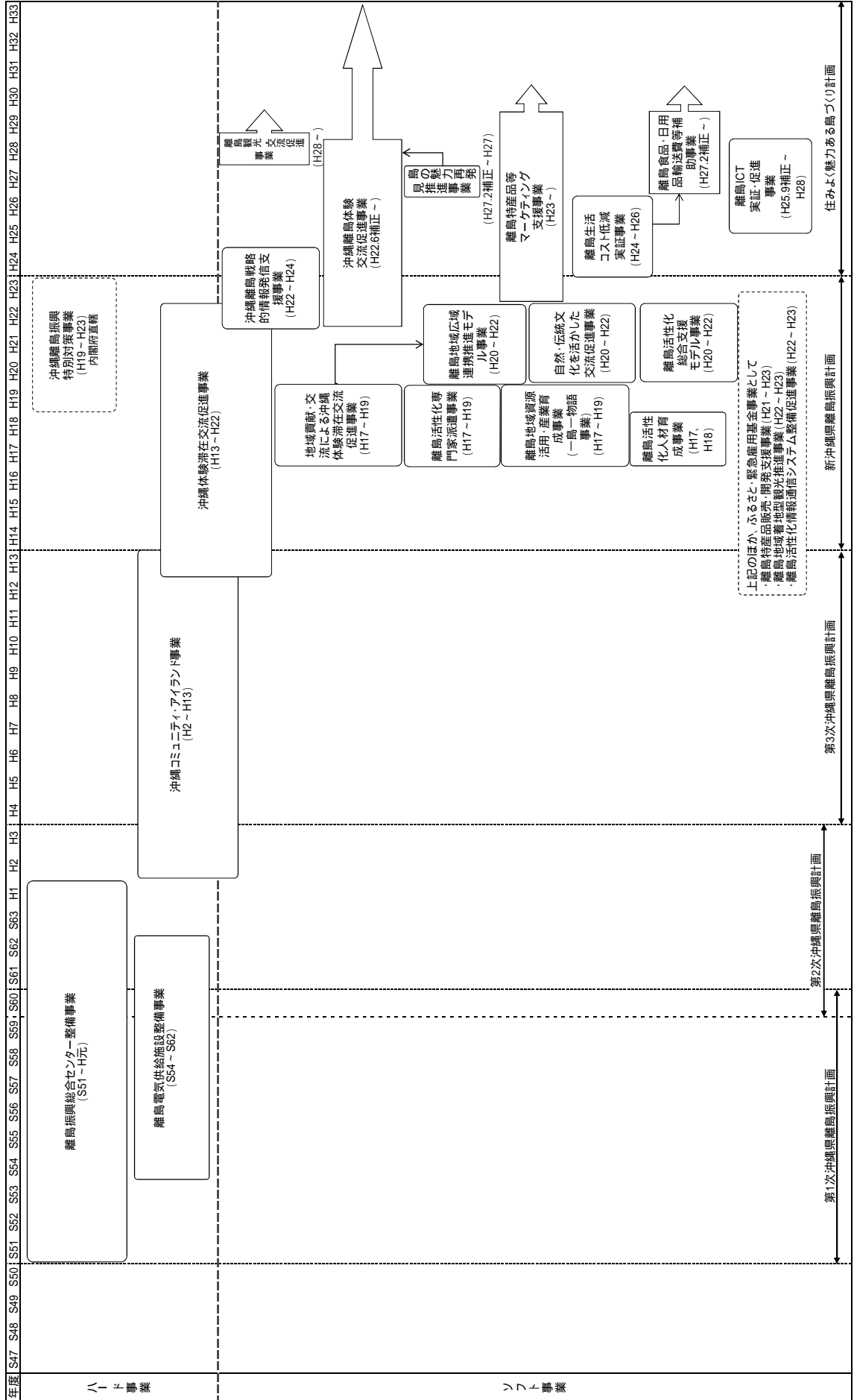
年 (回数)	入場者数 (人)	出展数 (業者・ 団体)	総売上額 (万円)	県外からの参加	島おこし奨励賞		優良特産品	
					個人	団体	優秀賞	特別賞
1989 (第1回)	67,000	74	3,053	台湾花蓮市(民俗舞踊) 奄美大島(島唄) 八丈島(八丈太鼓)	-	-	-	-
1990 (第2回)	75,000	94	5,573	金澤栄社中(津軽三味線) 屋久島(益救神太鼓) 八丈島(八丈太鼓)	-	-	-	-
1991 (第3回)	81,000	100	6,117	韓国(民俗舞踊) 佐渡島(鬼太鼓)	-	-	-	-
1992 (第4回)	78,000	103	5,708	韓国(民俗舞踊) 種子島(ヨンシー)	-	-	紅うむかん(伊江村) メモベリ(石垣市)	イカの塩辛(勝連町) もずく佃煮(伊平屋村)
1993 (第5回)	84,000	113	6,885	-	-	-	ジージャーキー(南大東村) 琉球国王の里(伊是名村) 仇のり漬(勝連町浜比嘉島)	もずくようかん(伊是名村) 博愛漬け3点セット(上野村) パパイェリ(下地町)
1994 (第6回)	94,000	114	7,568	-	-	-	黒潮の香り(伊良部町) 水もち(平良市) 蘭の塩(石垣市)	大東ようかん(南大東村) 宮古ル・ソーゼ(上野村) アース佃煮(竹富町) アラブ・茶托(石垣市)
1995 (第7回)	104,000	109	8,044	-	-	-	もずもずちゃん(伊是名村) パパイアの甘酢漬(下地町) 石垣島のホットソース(石垣市)	キャロットベリ(勝連町) 磯の香り(平良市)
1996 (第8回)	58,000	113	5,935	フィリピン(民俗舞踊) 佐渡島(鬼太鼓) 用郷友会(奄美の八月踊り) 鹿児島県名瀬市 (特産品出展)	平田大(竹富町小浜島) 佐渡山正光(平良市)	慶良間太鼓同志会(渡嘉敷村) 津堅特産物加工研究会(勝連市) 浜ちゃんバンド(南大東村)	海の幸(伊良部町) パッションフルーツ(平良市) あさぎのり・あんだみす詰め 合わせセット(伊是名村)	ブルブル(伊江村) 海塩香番(粟国村) 久米島特産やきみそ(仲里村) たるま形バッグ(下地町)
1997 (第9回)	112,000	118	9,096	奄美大島(島唄) 鹿児島県名瀬市 (特産品出展)	川満信子(平良市) 與那国光子(竹富町)	石垣市織物事業協同組合(石垣島) 粟国村農漁村生活研究会(粟国島) 伊是名尚円太鼓(伊是名島)	みそビー(伊江村) 長命草そば(与那国町)	いぜん漬(伊是名村) 変型皿セット(下地町)
1998 (第10回)	115,000	124	8,825	奄美大島(島唄) 喜界島(〃) 長崎県五島列島 (チャンココ) 鹿児島県名瀬市 (特産品出展)	上地安規(宮古島) 蔵下芳久(石垣島)	大東太鼓碧会(南大東島) 黒島公民館(黒島) 与那国町商工会(与那国島)	もずくめん(伊平屋村) がんじゅうソーゼ(石垣市)	パパイアの梅酢づけ(南大東村) ピパーズかりんとう(石垣市)
1999 (第11回)	124,000	116	7,648	奄美大島(島唄) 鹿児島県名瀬市 (特産品出展)	平良栄康(宮古島) 平良正吉(宮古島)	宮古島物産振興会(宮古島) 登武那覇太鼓(久米島) 南大東村農漁村生活研究会(南大東島)	久米島鶏スモーク(具志川村) 黒麹酢(石垣市)	まぐるジャーキー(渡嘉敷村) アロエ入りおいしいたれ(下地町) 組立式三線(平良市)
2000 (第12回)	126,000	131	7,803	奄美大島(島唄) 青森県(津軽三味線) アメリカ(ハワイ・ジャズ) 氏:三味線) 鹿児島県名瀬市 (特産品出展)	曾我定治(石垣市) 知念正光(伊江村)	石垣市特産品振興会(石垣市) 伊良部町商工会青年部(伊良部町) 海の学校(伊平屋村) 北大東響き太鼓(北大東村)	かぼちゃ畑(平良市) シーダイヤモンド(北大東村) 琉夏香風畑ーさとうきびー(平良市)	磯の香り油みそ(伊是名村) みそクッキー(具志川村) みっちゃん家のタコくんイカちゃん(石垣市) 花飾り(石垣市) ミンサーウェア(石垣市)
2001 (第13回)	(台風接近のため当日のイベントは中止)			-	平良朝幸(仲里村) 平良清子(平良市)	伊江村農山漁村生活研究会(伊江村) 在沖与那国郷友芸能愛好会(与那国町)	パッションフルーツ(石垣市) きびみそ(渡名喜村) ミンサーウェア(石垣市)	雪塩(上野村) もちきびかりんとう(粟国村)
2002 (第14回)	129,000	106	6,017	鹿児島県名瀬市 (特産品出展)	與儀栄功(平良市) 久高照子(伊良部町)	-	-	萬生瓜(座間味村)
2003 (第15回)	(台風接近のため当日のイベントは中止)			-	-	八重山農林高等学校(石垣市) 手づくり工房でいご館(平良市)	伊江島のシモンせんべい(伊江村) おばあの珈琲さあ(うーじキャラメル)(平良市) 自然海塩 石垣の塩(石垣市)	そてつ実そ(粟国村)

年 (回数)	入場者数 (人)	出展数 (業者・ 団体)	総売上額 (万円)	県外からの参加	島おこし奨励賞		優良特産品	
					個人	団体	優秀賞	特別賞
2005 (第17回)	119,000	102	5,208	鹿児島県名瀬市 (特産品出展)	-	伊江島一周マラソン大会 実行委員会(伊江村) 渡名喜小、中学校(渡名喜 村) 鳩間島音楽祭実行委員会 (竹富町) 与那国島国際カジキ釣り 大会実行委員会(与那国 町)	かみやーき小ヘルシーかま ぼこ(石垣市)	ゴーヤ-しゃきしゃき漬け「ブ レン味、ハブ味、唐辛子味」 (石垣市) ウエストボーチ(石垣市) ドラゴンフルーツ・ゴーヤ・ハブ 作 りんとう(宮古島市)
2006 (第18回)	133,000	98	5,355	鹿児島県奄美市 (特産品出展)	-	クイーンフェスティバル実行委員会 (宮古島市) 小浜青年会(竹富町)	八重山かまぼこラティセト (石垣市) 石垣の塩ちんすこう(石垣 市) 琉香(久米島町)	ケーキ各種「マンゴーチー ズ・泡盛バイン・黒糖バナ ナ」(石垣市) ぎんねむ黄金「ルシーナ・ ゴールド」粒状・茶(石垣 市)
2007 (第19回)	127,000	100	5,648	鹿児島県奄美市(特産 品出展、島唄)	-	伊平屋ムーンライトマラ ソン実行委員会(伊平屋 村) マルタ工芸(石垣市)	0-ゼンジョウフル(宮古島市) 自家製麺(長命草ハブ 作り 麺・よもぎ麺)(石垣市)	くろちゃんぼう(宮古島市) こーやーじゃム(宮古島市) もちきびちんすこう(渡名喜 村)
2008 (第20回)	134,135	96	5,647	鹿児島県奄美市(特産 品出展、島唄)	-	島尻自治会(宮古島市) 白保日曜市運営組合(石垣 市) 久米島マラソン実行委員 会(久米島町)	慶良間で真っ赤に実った ローゼルジャム(座間味村) にんじんポリポリ(渡名喜 村)黒糖キャラメルパウンド ケーキ(伊平屋村)	宮古島やわらかカラメルセット(マ ンゴー&ドラゴンフルーツ)(宮古島市) 海雲ウインナー(座間味村) 冬瓜漬(伊是名村) 長命草(ホトケウ)粉末(与那 国町)
2009 (第21回)	128,555	102	5,652	鹿児島県奄美市 (特産品出展)	-	美さ島ミュージックコン ベンション実行委員会 (宮古島市) 南の島の星まつり実行委 員会(石垣市) 久米島ホテルの会(久米 島町)	星に願いを(石垣市) 南大東島の海鮮タコライス (南大東村)	黒麹ドレッシングもろみ黒胡 麻(石垣市) もずくのたまご・島トウガラ シ入りもずくのたまご(タマ ゴ掛けご飯専用モズク佃煮) (伊平屋村) くめしまん美ら泡石けん(久 米島町)
2010 (第22回)	113,410	117	5,172	鹿児島県奄美市 (特産品出展)	當山清林(渡嘉敷 村) 池田 卓(竹富町)	チャリティーフェスタ実 行委員会(宮古島市) 沖縄県立八重山農林高等 学校 食品製造科プロジェクト チーム(石垣市) 特定非営利法人島の風 (伊是名村) 舟浮音祭り実行委員会 (竹富町)	宮古島マンゴージュレ(宮 古島市) 伊江島らっきょうドレッシ ング(伊江村) カジキのカンダイユ (与那国町)	島ちんすこう(石垣市) パッションフルーツジュース 100%(石垣市) 黒糖恋乳・黒糖恋乳キャラメ ル味(伊平屋村)
2011 (第23回)	130,365	106	4,997	鹿児島県奄美市 (特産品出展)	島仲 久(竹富町) 宮古島まもる君(宮 古島市)	「人魚の里」星野夏まつ り実行委員会(石垣市) 渡嘉敷村青年会(渡嘉敷 村) 座間味島ファン感謝月間 実行委員会(座間味村) 伊江漁協協同組合(伊江 村)	イエラムサンタマリア(伊 江村) Zu Pate(ズ・パテ)(バジ ル/プレーン)(宮古島 市)	極糖泡盛パウンドケーキ(宮 古島市) 洋風四弦(宮古島市) 夜空の石垣島ドレッシング (石垣市) 津堅島にんじんパウダー(う るま市) 久米島美人みそ コラーゲン 入り(久米島町)
2012 (第24回)	148,685	104	5,494	鹿児島県奄美市 (特産品出展)	-	一般社団法人伊江島観光 協会(伊江島村) 慶留間青年会(座間味村)	オキナワンソトラム(オキ ナワンモヒート・オキナワ ンリブレ)(伊江村) ざまみの山桃酒(座間味 村) 島のタルト (マンゴー・グリーンマン ゴー・黒糖)(宮古島市)	アサヒガ二汁セット(伊平屋 村) 完熟パパイヤ&シークワ ーサーフルーツソース(渡嘉敷 村) 宮古島ガレットセット(紫芋 &マンゴー)(宮古島市) 三線立て(3丁立て)(宮古 島市)

年 (回数)	入場者数 (人)	出展数 (業者・ 団体)	総売上額 (万円)	県外からの参加	島おこし奨励賞		優良特産品	
					個人	団体	優秀賞	特別賞
2013 (第25回)	139,922	120	5,751	鹿児島県奄美市 (特産品出展)	-	なりやまあやぐまつり実 行委員会(宮古島市)	太もずくとあーさの佃煮 (伊平屋村) ISLAND HIBISCUS(伊江村) ゴールデンラッシー(石垣 市)	le HIBISCUS & le OCEAN(伊 江村) 宮古木工芸オリジナル三線 (宮古島市) 楽しまなく茶-(宮古島市) 石垣牛コロッケ(石垣市) 石垣島 エンジェルブラウン ケーキ(石垣市)
2015 (第27回)	149,911	128	7,345	鹿児島県奄美群島広域 (特産品出展)	-	石垣島やきもの祭り実行 委員会(石垣市)	もずくキムチ(伊是名村) 津堅にんじんサイダー(う るま市) 牛ト口燻製(石垣市)	いえぎょうざ(伊江村) 久高島海蛇(イラブー)の粉 末・王力(南城市) 石垣島夕焼けの空~石垣島産 パイナップルの中濃ソース (石垣市)
2016 (第28回)	131,707	127	5,931	鹿児島県奄美群島広域 (特産品出展)	-	粟国村女性連合会(粟国 村)	石垣島の塩クッキー(石垣 市) 石垣島フルーツの王様(石 垣市) 島クラッカー&ディップ ソースセット(伊平屋村)	あら!千代ちゃん肉みそ(宮 古島市) 玄米アイス「玄」(伊是名 村) 長命草酒(与那国町)

資料：離島フェア開催実行委員会事務局

2 離島振興関係国庫補助事業の変遷



3 島別離島振興総合センター整備事業実績

	市町村名	島名	完成年月日	延床面積 (㎡)	事業費 (千円)	国庫 (千円)	主な施設内容
1	伊良部町	伊良部島	S53.5.31	1,701.00	274,286	127,801	集会室、研修室、図書館、展示室 (平成25年3月老朽化により解体処分)
2	伊是名村	伊是名島	S53.12.20	1,197.97	210,000	82,168	大ホール、老人保養室、展示室 (平成14年10月老朽化により解体処分)
3	南大東村	南大東島	S55.1.21	1,254.00	249,340	109,694	大集会室、老人保養室、研修室、図書室 (平成26年8月老朽化により解体処分)
4	座間味村	座間味島	S56.9.24	887.92	183,160	60,996	ホール、老人保養室、娯楽室、事務室
5	竹富町	西表島	S56.10.24	1,080.90	172,295	99,597	集会室、民族資料室、保健室、老人室
6	伊平屋村	伊平屋島	S57.11.20	1,200.00	279,928	99,701	大会議室、研修室、図書室、調理実習室
7	粟国村	粟国島	S58.11.10	1,104.58	241,322	94,390	ホール、老人保養室、視聴覚室
8	北大東村	北大東島	S59.8.31	740.67	210,073	60,925	集会室、会議室、娯楽室、料理実習室
9	与那国町	与那国島	S61.2.20	1,000.00	273,378	103,773	集会場、研修室、娯楽室
10	平良市	池間島	S62	709.00	152,997	71,870	〃
11	下地町	来間島	S63.6.30	300.00	51,154	31,084	ホール、会議室、研修室、料理講習室
12	勝連町	津堅島	H元	400.00	69,500	40,727	集会場、研修室、娯楽室、
13	知念村	久高島	H2.7.31	300.00	58,750	31,143	集会室、会議室、研修室、調理講習室
14	座間味村	阿嘉島	H2.7.31	450.00	96,520	31,143	ホール、料理実習室、娯楽室、事務室

備考

- この表は、沖縄開発庁の「離島振興総合センター整備事業」(昭和51年～平成元年度)により整備された離島振興総合センターの整備状況である。
- 本センターと類似する施設のない150人以上の人口を有する離島に対し、300㎡～1,500㎡を補助対象規模として整備された。
- 当初は、人口規模を500人以上としていたが、昭和62年6月10日付け150人以上に改正された。
- 150人以下の離島については、県単独事業で「離島振興コミュニティセンター」として、人口50人以上150人未満の離島(竹富町鳩間島・平良市大神島・伊平屋村野甫島)に対し、200㎡以下を補助対象規模として整備された。

詳細は、本章「7 離島・過疎地域に対する補助事業の実績」中の離島・過疎地域自立促進特別事業実績参照

4 離島電気供給施設整備事業

離島名	市町村名	布設距離 km	区 間	事業主体	施行年度	総事業費 千円	補助対象 事業費 千円	負担区分				備考
								補助対象事業			補助対象外 事業費 千円	
								国庫補助金 千円	県補助金 千円	市町村費等 千円		
大神島	平良市	4.0	狩俣～大神	平良市	S54	120,618	120,618	32,685	24,276	63,657 (47,601)	0	
水納島	本部町	4.0	瀬底～水納	本部町	S55	137,213	137,213	35,176	27,647	74,390 (56,299)	0	町 17,668
鳩間島	竹富町	6.7	西表中野～鳩間	竹富町	S57～58	200,869	183,201	119,081	36,640	27,480	17,668	県 43,000 町 6,408
西表島舟浮	竹富町	4.0	西表白浜～舟浮	竹富町農協	S59～60	188,300	138,892	90,743	27,778	20,371	49,408	(有) 刈牧場 43,000 P&WY' -H株 6,408
新城島	竹富町	7.6	西表～下地～上地	竹富町農協	S61～62	232,241	131,241	86,726	26,248	18,267	101,000	
水納島	多良間村	8.7	多良間～水納	宮古郡農協	S62～H1	250,289	250,289	166,025	50,058	34,206	0	
合 計						1,129,530	961,454	530,436	192,647	134,471	168,076	

- 注) 1. この表は沖縄開発庁の「離島電気供給施設建設事業」(昭和54年～62年度)により整備された海底送電施設の整備状況である。
2. 市町村費等の欄の下端()書きは内数で沖縄電力(株)の分担金
3. 補助対象外事業の負担区分は、備考欄に記載

5 沖縄コミュニティ・アイランド事業実績

(単位：千円)

年度	市町村名	総事業費	事業名	施設等	施設面積
2～3	伊平屋村 (伊平屋島)	262,398	友愛と健康の広場整備事業	コミュニティ広場 クラブハウス 屋外ステージ 照明設備	13,194㎡
3～4	下地町 (宮古島)	204,746	ふれあいの前浜海浜広場整備事業	遊歩道 特産品販売店 野外ステージ キャンプ場	123,303㎡
4～5	竹富町 (波照間島)	210,180	サザンクロス交流広場整備事業	星空観測タワー 多目的広場 野外ステージ	30,000㎡
5	座間味村 (座間味島)	221,382	くじらの里ふれあい広場整備事業	レジャープール コテージ テニスコート キャンプ場 管理棟	39,846㎡
5～6	南大東村 (南大東島)	204,095	フロンティアパーク整備事業	遊歩道施設 キャンプ場 東屋 野外ステージ シャワー・トイレ	22,017㎡
6～7	渡嘉敷村 (渡嘉敷島)	227,432	鯨海峡アイランド整備事業	レジャープール ダイビングプール オートキャンプ場 展望台 野外ステージ	40,537㎡
7～8	勝連町 (津堅島)	269,100	キャロット愛ランド整備事業	ファミリーキャンプ場・共同炊事場 キャロットハウス(管理棟) キャロット広場(野外ステージ) 遊歩道・多目的広場 展望台・東屋	99,183㎡
8～9	上野村 (宮古島)	288,896	博愛リフレッシュパーク整備事業	リフレッシュハウス 屋外プール、ウォータースライダー グランドゴルフ場 多目的広場 遊歩道、駐車場	17,538㎡
9	伊平屋村 (伊平屋島)	27,114	ムーンライトマラソン大会	フルマラソン ハーフマラソン	
9～10	具志川村 (久米島)	178,330	白瀬川口マン探索事業	遊歩道 デッキ 駐車場 東屋広場 トイレ	6,932㎡
9～10	竹富町 (西表島)	364,909	マンタの海ふれあいシップ事業	自然観察体験水中観光船 浮き桟橋 管理棟	361㎡
10	竹富町 (波照間島)	24,022	サザンクロス交流フェスタ	宇宙、天体に関するセミナー サザンクロスコンサート レーザービーム&星空教室	
10～11	多良間村 (多良間島)	184,922	たらまゆがぶらうランド整備事業	ふれあいバンガロー村 体験農場 自然観察路 植物園、シャワー、トイレ、東屋	60,900㎡
10～11	仲里村 (久米島)	417,953	タートルアイランド整備事業	亀の館 浦島館 駐車場 多目的広場 屋外トイレ 遊歩道 東屋	16,452㎡
11	南大東村 (南大東島)	29,061	ポロジノアイランド魅力発信交流フェスタ	フィッシング大会 ポロジノアイランド交流フェスタ	
11～12	伊良部町 (下地島)	199,911	サシバアイランド整備事業	コテージ・管理棟 キャンプ場 野鳥観察棟	10,178㎡
11～12	知念村 (久高島)	403,767	ニラーハナー・ロマンアイランド整備事業	離島体験宿泊施設 民俗資料館 特産品展示販売施設 遊歩道 トイレ・シャワー施設	2,018㎡
12	北大東村 (北大東島)	29,219	フレンドリー北大東島おこし	北大東島スポーツ&友好の集い 北大東島物産展と友好の集い	
12～13	与那国町 (与那国島)	373,081	ヨナグニサン自然ふれあい広場整備事業	展示資料館 自然観察路 観察小屋 フライングゲージ	7,281㎡

資料：企画部 地域・離島課

- 注) 1. 市町村名は、事業実施当時の市町村名である。
 2. 施設面積欄が斜線となっている事業は、沖縄離島交流推進事業(ソフト事業)分である。
 3. 施設面積は補助対象の面積である。

6 沖縄体験滞在交流促進事業実績

(単位：千円)

年度	市町村名	総事業費	事業名	ソフト事業	ハード事業	施設面積
13～14	具志頭村	49,344	ハートフル汗水節の里 体験交流事業	体験プログラム作成 観光ガイド養成講座 モニターツアー ガイドブック作成 ホームページ作成 等		
13～14	伊良部町	250,650	サシバアイランド事業	体験プログラム作成 観光ガイド養成講座 シンポジウム開催 ガイドブック作成 ホームページ作成 等	貝殻加工施設 果樹等育苗施設 シートヤ(黒糖作り施設) 洋上イカダ シーカヤック棧橋 トイレ・シャワー等	23,724㎡
13～14	竹富町 (西表島)	449,183	アドベンチャーランド 西表整備事業	体験プログラム作成 観光ガイド養成講座 ワークショップ開催 ガイドブック作成 ホームページ作成 等	海人の家(白浜地区) イルンティフタテムラ (ペンション村(10棟)千立地区)	1,109㎡
14～15	久米島町	342,470	元気な久米島整備事業	体験プログラム作成 観光ガイド養成講座 モニターツアー テキスト作成 ホームページ作成 等	伝統工芸体験施設(久米島紬 体験施設) 自然体験施設(センターハウ ス、共同炊事棟等)	1,221.8㎡
15～16	読谷村	351,901	ゆんたんざ鳳整備事業	体験プログラム作成 観光ガイド養成講座 パンフレット、テキスト作成 ホームページ作成 等	伝統工芸体験施設(ビジター センター、琉球舞踊体験室、工芸 体験室等) 海の体験施設(海のビジターセ ンター、フリーフィングルーム 等)	1,211.1㎡
15～16	座間味村	243,206	海と島と人との出会い 事業	体験プログラム作成 観光ガイド養成講座 モニターツアー テキスト・リーフレット作成 等	交流・工芸体験施設(陶芸教 室、染物・紙すき教室等) 海洋体験施設(事務・会議室、 更衣室、トイレ等)	576㎡
15～16	南大東村	44,670	島まるごとミュージア ム基盤整備事業	体験プログラム作成 観光ガイド養成講座 モニターツアー テキスト作成 シンポジウム開催 等		
16～17	北大東村	129,909	うふあがり体験滞在交 流促進事業	体験プログラム作成 観光ガイド養成講座 モニターツアー テキスト・ガイドブック作成 等	調理及び食の交流広場 釣り場 遊歩道 熱帯魚観察プール	3,798㎡
17～18	南城市 (旧知念 村)	241,253	沖縄・日本のルーツが 見える心のふるさと整 備事業	体験プログラム作成 観光ガイド養成講座 モニターツアー テキスト・ガイドブック作成 等	体験交流センター 海洋体験施設 歴史学習体験施設	930㎡
17～18	宮古島市 (旧上野 村)	23,809	博愛んみゃーち交流事 業	体験プログラム作成 観光ガイド養成講座 テキスト・パンフレット作成 ホームページ作成 等		
17～18	多良間村	15,873	博愛の島パティオたら ま体験交流事業	体験プログラム作成 観光ガイド養成講座 モニターツアー テキスト・パンフレット作成 等		
19～20	宮古島市	160,812	宮古島市体験工芸村事 業	体験プログラム作成 インストラクター養成 モニターツアー テキスト・ガイドブック作成 等	宮古上布織り体験工房 陶芸体験工房 万華鏡体験工房 チガヤ体験工房 藍染工房 貝細工工房 木細工工房 宮古郷土料理工房 等	1,055.46㎡
21～22	粟国村	161,313	粟国島あしび推進事業	体験プログラム作成 ガイド・インストラクター養成 モニターツアー テキスト・ガイドブック作成 等	ビジターセンター 体験工房 特産品加工センター	366.80㎡

資料：企画部 地域・離島課

注) 総事業費は県の指導監督費を除いた額

7 離島活性化に関する主な事業実績(平成17年度以降)

(単位：千円)

年度 (平成)	事業名	事業概要	事業主体	補助率	総事業費	(うち国庫)	備考
17	安心して住める離島のための基本調査	災害時の水や避難策の確保、緊急時の医療・介護、連絡手段の確保等の事項について、現状や方策などについて調査検討を行う。	内閣府	-	50,231	(50,231)	
17	離島観光情報の発信に対する支援	各離島が有する観光資源について情報発信方策を整理し、各離島が自らに合った観光情報の発信を行う。	県	国2/3	79,891	(53,260)	
17	離島観光振興地域等整備事業	観光客の利便性・快適性の向上を図るため、観光案内標識、休憩所等の観光地の周辺施設の整備を行う。	県・市町村	国2/3 県1/6	190,779	(127,183)	
17	漁業集落環境整備事業	漁港区域内における衛生関連施設(漁業集落排水施設、水産飲雑用水施設、地域資源利活用基盤、用地)及び防災関連施設(漁業集落道、防災安全施設、緑地・広場施設、土地利用高度化再編、用地)を整備する。	市町村	国5.5/10	177,250	(97,487)	沖縄振興公共投資交付金
17~	漁村再生交付金	地域の既存ストックの有効活用等を通じた、生産基盤と生活環境基盤の効率的整備を推進し、漁村の再生を支援する。	市町村	国7.5/10	9,098,781	(6,848,566)	沖縄振興公共投資交付金
17~18	離島活性化人材育成事業 参考1	離島地域の主体的な取り組みを主導し得る人材を育成するため、地域活性化に必要なスキルを習得できる人材育成プログラムを開発する。	県	国2/3	59,000	(39,333)	
17~19	離島活性化専門家派遣事業 参考2	地域が必要とする職務能力を有する専門家(IT及び特産品分野等の専門家)をアドバイザーとして随時派遣する。	県	国2/3	106,554	(71,035)	
17~19	地域貢献・交流による 沖縄体験滞在交流促進事業 (参考3)	地域外の住民と地域住民が一体となって地域の自然や文化の保全・創造などボランティア的な活動、交流活動を行うための場や機会を提供する。	市町村	国8/10 県1/10	102,959	(82,367)	沖縄特別振興対策調整費
17~19	離島地域資源活用・産業育成事業 参考4	島の活性化に向け主体的に取り組む地域に対して、島の活性化の方向性等に関する調査検討、各島のアイデア等の具体化に対する支援を行う。	市町村	国2/3 県1/6	446,512	(297,666)	
17~19	離島ブロードバンド環境整備促進事業	ブロードバンド化されていない離島地域について、ADSLや無線などの伝送路設備の整備を実施し、ブロードバンドサービスが利用可能な環境を整備する。	県・市町村	国8/10 県1/10	1,430,208	(1,143,876)	沖縄特別振興対策調整費
17~20	漁港環境整備事業	漁港区域内において、漁港の安全対策及び環境向上に必要な施設(緑地、防災施設、用地、その他施設、市町村等事業推進)を整備する。	市町村	国5/10	1,337,862	(668,931)	沖縄振興公共投資交付金
18	離島・へき地医師確保対策検討調査事業	離島・へき地における医療提供体制の充実を図るため、医師確保のための調査検討を行う。	県	国2/3	24,085	(16,056)	

7 離島活性化に関する主な事業実績(平成17年度以降)

(単位:千円)

年度 (平成)	事業名	事業概要	事業主体	補助率	総事業費	(うち国庫)	備考
18～19	離島地域における環境配慮型観光利便施設検討モデル事業	離島地域の有する条件に適合した環境配慮型の観光利便施設の技術・内容等について、検討するとともに、モデル整備を実施し、その検証をとした検討を行う。	県	国2/3	64,345	(42,897)	
19～20	漁港関連道路整備事業	漁港と国道・県道を結ぶ道路又は漁港と他の漁港とを結ぶ道路等を整備する。	市町村	国8/10 国5/10	106,985	(53,492)	沖縄振興公共投資交付金 (補助率) 上段:主要漁港関連道路整備に関する補助率 下段:上記以外の漁港関連道路整備に関する補助率
19～22	地上デジタル放送推進事業	地上デジタル放送を視聴可能とするため、沖縄本島・宮古間、沖縄本島・南北大東間の伝送路等の整備を行う。	県	国2/3 (一部国8/10)	4,333,119	(2,928,989)	
19～23	沖縄離島振興特別対策事業 (参考5)	特産品加工施設等、産業の振興や雇用の確保等を通じて離島の活性化に繋がる施設整備等を行う。	市町村	国8/10	652,471	(521,528)	
20～22	離島地域広域連携推進モデル事業 参考6	離島間の広域連携が有効と考えられる事項について、実施に必要な調査等に係る支援を行うとともに、広域連携のモデル事業を実施する。	県	国2/3	104,530	(69,686)	
20～22	自然・伝統文化を活かした交流促進事業 参考7	離島地域の住民が主体となって、島の自然・文化を保護・保全しつつ、それを活かした交流活動などを推進することで離島地域の活性化を図る。	市町村	国8/10 県1/10	254,992	(203,989)	沖縄特別振興対策調整費
20～22	離島活性化総合支援モデル事業 参考8	離島地域の住民が主体となって、離島の産業振興等に資するための事業計画の作成及びその計画に基づく具体的な事業の実施に対して専門家を効果的に活用することにより、離島地域の活性化を推進する。	県	国8/10	67,402	(53,921)	沖縄特別振興対策調整費
21～23	離島特産品販売・開発支援事業	離島の特産品の販売・開発を促進することにより、離島における産業の振興や雇用の促進を図り、離島地域の活性化を推進する。	県	-	152,651	-	ふるさと雇用再生特別基金事業
22～23	離島地域着地型観光推進事業	離島地域の資源を活かした着地型観光商品の開発・販売支援を行うことにより、観光等の産業振興を図り、離島地域の活性化を推進する。	県	-	47,825	-	ふるさと雇用再生特別基金事業
22～23	離島活性化情報通信システム整備促進事業	離島地域の活性化を推進するため、地域の住民が共有する生活・医療・産業等に関する情報の調査・整理を行い、携帯電話端末を活用した情報通信システムを整備することにより、地域住民の生活向上や観光等の産業振興を図る。	県	-	31,829	-	沖縄県緊急雇用創出事業等臨時特例基金活用事業
22～23	沖縄県南北大東地区ブロードバンド環境緊急整備事業	南北大東地区の情報通信基盤を高度化することにより、デジタル・ディバイド解消及び離島振興を図る。	県	国2/3	250,948	(167,298)	
22～24	沖縄離島戦略の情報発信支援事業 (H22 沖縄離島情報戦略発信推進事業) 参考9	県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる資源(例:景観、特産品、伝統文化等)を特定し、戦略的・効果的な情報発信を行う。	県	国8/10	82,533	(66,026)	沖縄特別振興対策調整費

7 離島活性化に関する主な事業実績(平成17年度以降)

(単位:千円)

年度 (平成)	事業名	事業概要	事業主体	補助率	総事業費	(うち国庫)	備考
22~	離島体験学習促進事業(H22年度) 参考10	将来を担う児童生徒が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を目的として、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	国8/10	22,917	(18,333)	H22:沖縄特別振興対策調整費
	国2/3			52,074	(34,716)	H23:沖縄離島活性化特別事業として実施	
	国8/10			674,200	(539,359)	H24~:沖縄振興特別推進交付金事業	
23	沖縄県離島地区情報通信基盤環境調査事業	離島地区における情報通信基盤の格差解消に向けた検討及び情報通信基盤の将来像の検討を行うため調査を実施する。	県	国8/10	27,108	(21,686)	沖縄特別振興対策調整費
23~	離島特産品等マーケティング支援事業 参考12	外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築し、実施できる人材の育成を支援することにより、特産品等の販売拡大を促進する。	県	国2/3	34,484	(22,989)	H23:沖縄離島活性化特別事業として実施
				国8/10	191,230	(152,929)	H24年度~:沖縄振興特別推進交付金事業
24~25	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	離島地域における廃棄物の適正処理の促進及び低炭素社会の実現を図るため、建設廃棄物の木くず等を燃料として発電を行うことで循環資源エネルギーの地産地消に取り組み、売電による処理コストの軽減により自己完結型の循環資源システムを構築する。	県	国8/10	584,483	(467,586)	沖縄振興特別推進交付金事業
24~26	離島生活コスト低減実証事業	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送(離島を経由する場合を含む。)される生活必需品の輸送経費等を措置し、離島地域で販売される生活必需品の価格を低減するための実証実験を行う。	県	国8/10	124,188	(99,350)	沖縄振興特別推進交付金事業
24~26	離島・へき地における学習支援事業	離島の生徒の高校進学を支援するために、学習環境の改善する取組を実施し、学力向上を図る市町村へ補助する。	市町村	国8/10 県1/10	25,935	(20,748)	沖縄振興特別推進交付金事業
24~27	離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(寮)及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ施設を整備する。	県	国8/10	1,235,363	(988,291)	沖縄振興特別推進交付金事業
24~	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するため一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	県	国8/10	6,766,136	(5,412,707)	沖縄振興特別推進交付金事業
24~	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の船舶の建造又は購入に要する費用を補助する。	県	公営 9/10 民営 7.2/10	9,858,716	(7,005,772)	沖縄振興特別推進交付金
24~	複式学級教育環境改善事業	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置し、児童の「確かな学力」の向上を図る。	県	国8/10	185,628	(148,502)	沖縄振興特別推進交付金事業

7 離島活性化に関する主な事業実績(平成17年度以降)

(単位:千円)

年度 (平成)	事業名	事業概要	事業主体	補助率	総事業費	(うち国庫)	備考
24～	島しょ型福祉サービス総合支援事業	小規模離島における介護サービスの提供確保・基盤拡充を図るために、事業運営に要する経費や島外事業所からの職員派遣に要する経費を支援する。	県	国8/10	108,540	(83,410)	沖縄振興特別推進交付金事業
24～	専門医派遣巡回診療支援事業	離島に住む住民が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	県	国8/10	108,250	(86,599)	沖縄振興特別推進交付金事業
25～28	離島ICT実証・促進事業 参考14	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施し、実証実験(医療・福祉分野、教育等分野、防災等)を行う。 また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。	県	国8/10	153,032	(122,365)	沖縄振興特別推進交付金事業
25～	離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島地区において、都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。	県	国8/10	5,952,240	(4,761,791)	沖縄振興特別推進交付金事業
26～27	小規模離島電力安定供給支援事業	沖縄本島と渡嘉敷島を結ぶ電力供給設備の整備として、新たに海底ケーブルの敷設を行う沖縄電力株式会社に対して補助を行う。	民間	県 2/3 (一部国 8/10)	729,060	(583,248)	沖縄振興特別推進交付金事業
26～	離島空港交流拠点形成事業	離島の観光振興及び定住化促進を図るため、粟国空港と波照間空港において、交流拠点となるターミナルビルを整備する。	県	国8/10	269,297	(215,437)	沖縄振興特別推進交付金
27	島の魅力再発見推進事業 (参考11)	離島の児童を本島や別の離島へ派遣し、講演、ワークショップ、別の離島での体験交流及び、出身離島に戻ってからの島おこし会議を実施する。	県	国10/10	15,219	(15,219)	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
27～	離島生活コスト低減事業	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送(離島を経由する場合を含む。)される生活必需品等の輸送経費等を措置し、離島地域で販売される生活必需品等の価格を低減するための事業を行う。	県	国10/10	89,916	(89,916)	地域活性化・地域住民生活等緊急支援(地方創生先行型)交付金
	【事業名変更】 離島食品・日用品輸送費等補助事業 (H28年度～) 参考13	沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等を対象離島市町村と協調して補助し、離島における食品、日用品等の価格を低減するための事業を行う。	県・市町村	国8/10	103,614	(82,766)	沖縄振興特別推進交付金
28	離島観光・交流促進事業 参考15	沖縄県民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島の活性化を図るとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興に繋げる。	県	国8/10	181,806	(145,444)	沖縄振興特別推進交付金事業

上記のほか

・ 沖縄振興開発金融公庫の融資制度創設・拡充(沖縄振興開発金融公庫)

平成28年度事業費については、予算額を記入している。

< 参考1 > 離島活性化人材育成事業実績 (平成17～18年度)

【平成17年度 宮古・八重山圏域実証カリキュラム】 (受講者数: 宮古地域 41名、八重山地域 31名)

講座番号	研修テーマ	開催日
1	「地域の資源を地域活性化に活かす～地域活性化の成功の秘訣とは～」	八重山地区 平成17年10月22日(土) 宮古地区 平成17年10月23日(日)
2	「地域活性化の全国事例から戦略的視点と新しいアイデア創出の方法を学ぶ」	八重山地区 平成17年10月29日(土) 宮古地区 平成17年10月30日(日)
3	「戦略作りに必要なポイントやスキルを面白おかしく学びましょう！」	八重山地区 平成17年11月7日(月) 宮古地区 平成17年11月6日(日)
4	「組織におけるリーダーの役割と能力/相手を動かすプレゼンテーション力」	八重山地区 平成17年11月12日(土) 宮古地区 平成17年11月13日(日)
5	「観光型地域活性化の新しいカタチ」	八重山地区 平成17年11月19日(土) 宮古地区 平成17年11月20日(日)
6	「プロデューサーの本質である『動く』を体感する！」	平成17年11月24日(木)～11月26日(土)
7	馬路村視察研修結果の共有と分析」	八重山地区 平成17年12月3日(土) 宮古地区 平成17年12月4日(日)
8	「戦略プラン作りの方法とポイント」	八重山地区 平成17年12月10日(土) 宮古地区 平成17年12月11日(日)
9	「プロデューサーの戦略的視点」	八重山地区 平成17年12月17日(土) 宮古地区 平成17年12月18日(日)
10	「地域活性化の戦略プラン」	八重山地区 平成17年1月14日(土) 宮古地区 平成17年1月15日(日)
11	「民間と行政との協働方法」	八重山地区 平成17年1月21日(土) 宮古地区 平成17年1月22日(日)

【平成17年度 与那国島短期実証カリキュラム】 (受講者数: 第1回15名、第2回10名)

講座番号	研修テーマ	開催日
1	「地域の資源を地域活性化に活かす～地域活性化の成功の秘訣とは～」 「自己・他己資源の発掘」	平成18年2月19日(日)
2	「先進事例から活性化プロデューサーの必要要素を学ぶ」	平成18年2月25日(土) 平成18年2月26日(日)

【平成18年度 実証カリキュラム】

プログラム	研修テーマ	参加市町村
事前研修	「活性化のためのプロデューサー育成カリキュラム」	伊平屋村、伊是名村、伊江村、粟国村、渡名喜村、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、北大東村、南大東村、本部町(水納島) 受講者総数: 19名
各島研修1	「地域活性化の手法と地域を見つめ直す視点」	伊平屋村、伊是名村、伊江村、粟国村、渡名喜村、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、北大東村、南大東村 受講者総数: 195名
地域間移動経営実践研修	「プロデューサーの本質である『動く』を体感する！」	伊平屋村、伊是名村、伊江村、粟国村、渡名喜村、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、北大東村、南大東村 受講者総数: 29名
各島研修2	「先進事例地視察から島の活性化へ」	伊平屋村、伊是名村、伊江村、粟国村、渡名喜村、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、北大東村、南大東村 受講者総数: 157名

<参考2> 離島活性化専門家派遣事業実績 平成17～19年度

市町村名	平成17年度 実施状況	平成18年度 実施状況	平成19年度 実施状況
1 伊平屋村	特産 特産品加工施設における商品力の向上に関するアドバイス（加工施設の点検評価、衛生管理者・職員への衛生教育等）	I T 魅力あるHP作成等に関するアドバイス（HPのアクセシビリティ充実、インターネットを活用した物販及びマーケティング、ブログの立ち上げ及び活用方法等）	I T I T 活用方法、チラシ・ブログ・HPの作成方法に関するアドバイス 特産 売れる商品戦略に関するアドバイス（商品パッケージデザイン等）
2 伊是名村	I T 村・商工会関係者に対する情報通信技術に関する講習の実施（HP改善のアドバイス、特産品販促の方法、旅館・民宿情報等）	特産 地域の産物を活かした「食」に関する活性化の手法に関するアドバイス（流通するシステムの確立方法、特産品の開発及び料理の講習会等）	特産 【前年度フォローアップ】（及び修学旅行の受入に関するアドバイス）
3 伊江村	特産 特産品販売所における経営マネジメント（商品陳列・接客改善、POSシステム、顧客ニーズ把握、販売戦略等）	I T ネット販売構築等に関するアドバイス（インターネット販売構築の支援、最新IT事情、ブログ活用法、IT講習会等） その他 漁業観光体験に関するアドバイス（漁業体験型観光の組織づくり、体験型観光の先進事例についての講演等）	その他 【前年度フォローアップ】漁協観光部会の体制に関するアドバイス
4 本部町（水納島）	-	I T インターネットの活用方法等に関するアドバイス（HPの内容・構成や運営方法、IT機器に関する講習会等）	I T インターネットやHPの活用方法等に関するアドバイス（IT講習会、HPやネットショップのアクセシビリティ向上） 特産 農作物の加工・商品開発等に関するアドバイス（新しい商品の開発及び既存商品の改善）
5 うるま市（津堅島）	特産 特産品開発及び販売市場へのアプローチ等のアドバイス（地域資源（葉草等）の活用方法、マーケットリサーチ等）	-	-
6 南城市（久高島）	その他 要介護者の増加に伴い、介助に必要な研修の実施（サービス助士の実技実習に係る講師派遣）	I T インターネットの活用方法等に関するアドバイス（IT化の必要性、HPの作成、セキュリティ対策、I T活用した特産品の効果的な情報発信等）	その他 観光関連業種（特産品販売、宿泊業、エコツアー業）に対する契約や賠償問題等に関する講習・アドバイス（トラブルに関する具体的な発生事例及び対応策等）
7 粟国村	I T I T を活用した情報発信方法等のアドバイス（パソコンの基本操作からHP作成、離島におけるIT等に関するアドバイス）	I T インターネットの活用方法等に関するアドバイス（インターネットの具体的な活用方法、HP作成及び中級レベル対象の講習会等）	I T インターネットやHPの活用方法等に関するアドバイス（ネット販売サイトの開設、既存HP（電子新聞）のフォローアップに関するアドバイス等） その他 「粟国ツーリズム」育成に関するアドバイス（地域資源の発掘、体験滞在型交流事業の企画・立案術及びマーケティング戦略）
8 渡名喜村	I T ブロードバンド環境の整備に伴う特産品の効果的な販売戦略等に関するアドバイス（HP改善・特産品のネット販売に関するアドバイス、地域住民等に対するIT講習会） 特産 一般的な特産品開発の手法についてのアドバイス（地域資源の活用方法、品質表示・食品安全衛生、消費者ニーズの動向）	I T インターネットの活用方法等に関するアドバイス（インターネットを活用した特産品の販売、ブログの作成方法、更新方法等） 特産 島の天然食材を活かした活性化の手法に関するアドバイス（メニュー開発、ブランド構築、食育、マーケティング手法等）	-
9 座間味村	I T HP作成、セキュリティ対策の集合研修・個別指導（インターネット活用方法、セキュリティ対策、動画配信方法等） 特産 生産物に付加価値を加えた特産品づくりのアドバイス（食材としての活用指導、加工品としての特産品開発等）	I T インターネットの活用方法等に関するアドバイス（既存HPの改善、インターネットを活用した販売方法、ブログ講習、個別指導等）	I T I T 販売活用に関するアドバイス（HP、ネットショップ、宿泊予約）
10 渡嘉敷村	I T インターネットを活用した情報発信のノウハウ（役場、商工会等のHP改善、IT講習会開催等）	-	-
11 久米島町	特産 新規作物の導入・栽培技術の確立、深層水を活用した農水産物の栽培の実用化及びブランド化等のアドバイス（農業資源のブランド化、食の安全・スローフード運動等消費者ニーズの動向等）	特産 特産品のブランド化等に関するアドバイス（地域産物の特産品のブランド化、地産、地消による地域興し、海洋深層水を利用した農水産物の利用等）	特産 地産地消による地域おこしに関するアドバイス（島内農水産物の流通促進等）
12 北大東村	特産 新たな特産品の開発に関するアドバイス（馬鈴薯の加工に係る技術指導等）	特産 特産品の開発・販売の手法についてのアドバイス（特産品を活用した商品開発、人材育成）	特産 新たな特産品の開発に関するアドバイス（大輪月桃を活用した商品開発等）
13 南大東村	特産 村出資の法人が製造するラム酒販売に係るノウハウ（プライシング、原価計算）	I T インターネットの活用方法に関するアドバイス（ブログ講習会、個別指導、インターネットを活用した販売方法）	特産 特産品の開発に関するアドバイス（月桃工芸品作成の指導及び講習会）
14 宮古島市	I T (平良) 高度情報通信網（光ファイバー網）を活用した地域活性化の提案、指導（利活用検討委員会等での助言・指導等） 特産 (下地) 一般的な特産品開発の手法や最近の消費者ニーズの動向調査、市場開拓等に関するアドバイス（地域資源の活用方法、消費者ニーズ、マーケットリサーチ等） I T (伊良部) HPを活用した情報発信のアドバイス（現在運用しているHPの改善、携帯対応型の作成等） 特産 (伊良部) 一般的な特産品開発の手法についてのアドバイス（品質表示・食品安全衛生、地域資源の活用方法）	-	-
15 多良間村	-	-	I T インターネットの活用方法等に関するアドバイス（既存HPの改善、I Tを活用した特産品の販売促進等）
16 石垣市	特産 特産品開発（穀物類を中心に熱帯果樹、葉草等の加工食品）の手法及び消費者ニーズ動向のアドバイス（地域資源活用、マーケットリサーチ、品質表示等）	-	-
17 竹富町	その他 観光関連業種（宿泊、ダイビング、カヌー、エコツアー、運送業）に対する契約や賠償問題等に関する講習（トラブルに関する具体的な発生事例及び対応策等）	I T 宮島の住民や事業者に向けた講習（セミナー）として、最新のI T事情、HP改善、インターネットを利用した情報発信の方法と、その質を維持するための技術に関するアドバイス その他 地域ブランド構築に関するアドバイス（自然との共生をテーマに新しい形のリゾート経営を確立した専門によるアドバイス）	I T インターネットの活用方法等に関する講習会、アドバイス（最新のI T事情、既存HPの改善、情報発信とその質を維持するための技術等） その他 観光関連業種（宿泊、ダイビング、カヌー、エコツアー、運送業）に対する保険や賠償問題等に関する講習（トラブルに関する具体的な発生事例及び対応策等）
18 与那国町	I T ブロードバンド環境に向けた情報リテラシーの改善及び情報発信のスキル向上（商工会等のHP改善、特産品の販売促進、I T講習会）	I T インターネットの活用方法等に関するアドバイス（インターネットを活用した販売方法、住民のリテラシー向上のためのI T講習会、個別指導等）	I T インターネットの活用方法等に関するアドバイス（I Tを活用した特産品の販売促進、情報リテラシー向上のための講習会等） その他 修学旅行の受入に関するアドバイス

資料：企画部 地域・離島課

* 前年度事業のフォローアップを含む

参考3 地域貢献・交流による沖縄体験滞在交流促進事業実績

(単位：千円)

年度	市町村名	事業名	総事業費	貢献活動	体験・交流活動
17～19	座間味村	座間味村美ら島づくり事業	38,622	<美ら海づくり> ・オニヒトデ駆除 ・ビーチクリーン <ふれあいの森づくり> ・シークワサー植樹	・交流会（芸能鑑賞会、郷土料理体験） ・陶芸体験 ・染め体験
17～19	渡嘉敷村	イベント交流支援事業（クジラ海峡とかしき一周マラソン大会）	21,073	・マラソン大会運営	・ホエールウォッチング ・交流会（芸能講演、特産品試食）
17～18	宮古島市（旧平良市）	地域外住民の観光参加による「海上の道」再発見事業	30,000	・海岸清掃 ・マングローブ植樹	・追い込み漁体験 ・素潜り漁体験 ・地元海産物料理体験
17～18	石垣市	サンゴ礁保全活動体験事業	13,264	・オニヒトデ駆除 ・マングローブ植樹 ・月桃植樹	・サバニクルーズ

資料：企画部 地域・離島課

- 注）
- {
 貢献活動・・・地域外の住民と地域住民が一体となっていく、地域の自然や文化の保全・創造などのボランティア的な活動
 - }
 交流活動・・・貢献活動と併せていく、地域外の住民と地域住民の交流活動

< 参考 4 > 離島地域資源活用・産業育成事業(一島一物語事業)実績

(単位:千円)

	市町村名 (事業年度)	事業名	総事業費	事業内容
1	伊平屋村 (H17~18)	てるしのの島いへや「島の恵み」創出事業	17,233	新たな特産品(トコブシ、黒糖密入り菓子等)及びインターネットを活用した特産品販売管理システムの開発等
2	伊是名村 (H17~18)	伊是名島歴史ロマン「尚円王」ブランド創出事業	19,300	「尚円王」をテーマにした現代版組踊「史劇尚円王」制作等
3	伊江村 (H17~18)	フラワーアイランド伊江島「ハイビスカス」ブランド創出事業	17,647	ハイビスカスの観光資源化及び石鹸・お茶等試作品製作等
4	南城市 (久高島) (H17~18)	ニライカナイ久高島「神々の恵み」ブランド化事業	29,604	イラパー、ノニ等を活用した新たな特産品開発等(イワ-粉末調味料、ノ茶)
5	渡嘉敷村 (H17~18)	薬草と健康アイランドとかしき創出事業	11,062	島内産黒米、やまもも等を活用した新たな特産品開発等(リキュール・黒米茶)
6	座間味村 (H17~18)	「クジラに逢える島ざまみ」パワーアップ事業	18,190	質の高いホエールウォッチングサービスの提供に関する検討等
7	粟国村 (H17~18)	むんじゅるの里あぐに「天然パワー」ショウアップ事業	16,047	さとうきびの有機栽培促進及び一口黒糖・トビウオ加工品試作等
8	久米島町 (H17~19)	南宋ロマン久米島紫金鉦活用事業	32,308	鉦物資源「紫金鉦」(青瓷の素材となる)を活用した産業化に関する調査検討等
9	宮古島市	こころつなぐ結いの島宮古	9,600	* 下記3事業(No9-1 3)について、一元的な検討委員会開催、試験研究、販路開拓調査等
-1	(旧平良市) (H17~19)	~癒しの郷ひらら産業育成事業~	33,200	ハーブ・自生薬草を活用した特産品開発等(ハーブペースト、ハーブ調味料)
-2	(旧下地町) (H17~19)	~しもじ「島の恵み」創出事業~	35,624	アロエベラを活用した特産品開発等(飲料、化粧品他)
-3	(旧上野村) (H17~19)	~博愛の里うえの「島の恵み」創出事業~	17,650	マンゴーを活用した特産品開発等(マンゴ-酒、アイス他)
-4	(旧城辺町) (H17)	~テッポウユリの里ぐすくべ活性化事業~	8,688	「テッポウユリの里 東平安名崎」をブランド価値として商品・製品の付加価値の向上等
10	宮古島市 (旧伊良部町) (H17)	サシバの島いらぶ「健康長寿シモンいも」活用事業	16,000	シモンいもを活用した特産品開発等(シモン茶、シモンパン、シモン缶詰、チャパウダ-)
11	多良間村 (H17~19)	たらまピンダ島興し事業	45,225	たらま山羊(ピンダ)を活用した特産品開発等(生肉、乳製品他加工品、アマルゼビ-)
12	石垣市 (H17~19)	いしがきトロピカル&ヘルシーブランド創出事業	35,704	パイアヤ、月桃、さとうきびパウダーを活用した特産品開発等(パイアヤティミス、月桃そば他)
13	竹富町 (H17~18)	~島民と残す秘境の島~西表島ブランド化事業	17,422	西表島のブランド価値を損なわない観光利用に関するルールブックの作成等
14	渡名喜村 (H18~19)	「温もりの海郷の恵み」渡名喜ブランド化事業	16,950	もちきび、島にんじん、山ぶどう等を活用した特産品開発等(もちきび入りクッキー-他)
15	北大東村 (H18~19)	「うふあがり島ブランド」創出事業	20,550	タイリン月桃、パレイショ等を活用した特産品開発等
16	与那国町 (H18~19)	国境の島よなぐに「どなんブランド」創出事業	15,600	カジキを活用した特産品などヨナグニブランド商品の開発等

資料:企画部 地域・離島課

< 参考 5 > 沖縄離島振興特別対策事業実績

市町村名 (事業年度)	事業名	事業内容	事業費(千円) (うち国庫)
粟国村 (H19)	地域資源を活用した 「粟国のめぐみ」創出 事業	トビウオ等「水産物加工施設」の整備 ハード整備 ・加工施設の整備、機械設備の設置 ソフト事業 ・商品開発研究、パッケージデザイン、 先進地調査	41,513 (33,210)
多良間村 (H19～20)	地域資源(たらまピン ダ)を活用した雇用創 出事業	「山羊舎」及び「山羊肉加工施設」の整備 ハード整備 ・山羊舎の整備、山羊肉加工施設の整備 ソフト事業 ・研修会の開催	H19 45,909 (36,289) ----- H20 105,117 (84,093)
竹富町 (H19)	地域資源(もちきび) を活用した雇用創出事 業	もちきび精選設備(選別機)の整備 ハード整備 ・もちきび選別設備(選別機)の設置 ソフト事業 ・研修会の開催	24,725 (19,771)
与那国町 (H19～20)	与那国島の水産資源を 活用した特産品創出事 業	水産加工施設、冷凍設備の整備 ハード整備 ・加工施設の整備、機械設備の設置 ソフト事業 ・商品開発研究、先進地調査	H19 15,540 (12,432) ----- H20 102,980 (82,384)
伊江村 (H21～22)	地域資源を活用した 「ハイビスカス物語」 創出事業	ラム酒、ソーダ製造等設備の整備 ハード整備 ・ラム酒充填設備、蒸留設備、貯蔵樽、 ソーダ充填設備 ソフト事業 ・先進地調査	H21 101,903 (81,522) ----- H22 79,405 (63,524)
南城市 (H21)	王国時代からの地域資 源(久高イラブー)を 活用した雇用創出事業	イラブー(粉末・汁)加工施設の整備 ハード整備 ・加工施設の整備、機械設備の設置 ソフト事業 ・パッケージ・デザイン開発、成分分析、 広告宣伝、商標出願・登録	21,585 (17,268)
渡名喜村 (H21)	地域資源(島にんじ ん・もちきび)を活用 した雇用創出事業	(もちきび・島にんじん)機械設備の整備 ハード整備 ・機械設備の整備 ソフト事業 ・商品の開発研究	13,794 (11,035)
南大東村 (H21)	南大東島の水産資源を 活用した特産品創出事 業	水産物加工施設、機械設備の整備 ハード整備 ・加工施設の整備、機械設備の設置 ソフト事業 ・パッケージデザイン開発研究、先進地調査	100,000 (80,000)

＜参考6＞ 離島地域広域連携推進モデル事業実績

地域	事業名	事業内容
八重山地域	八重山地域国際観光拠点づくり戦略推進プロジェクト (H20～H22)	<p>八重山地域が連携して、国際観光客向けの商品づくりを研究開発し、商品化を行う。</p> <p>八重山地域国際観光拠点づくり戦略構築推進委員会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石垣市、竹富町、与那国町における観光関連事業者及び観光協会、行政、有識者等で構成され、戦略の検討を行う。 <p>研究会の設置・活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場レベルで検討及び検証するために、アジア市場研究会、欧米市場研究会、受入れ体制研究会を設置し、国際観光商品の研究開発に向けて取り組みを行う。 <p>広域連携会議の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業が計画に沿って運営されているか、効果的に実施されているかを諮る。
宮古地域	エコツーリズム推進モデル事業 (観光分野) (H20～H21)	<p>地域の生活が伝わるような宿泊のかたちや、伝統的な行事をどのように紹介するか、宮古地域のエコツーリズムのプログラムの整理、情報の発信などを行う。</p> <p>グリーンツーリズム農家民泊推進事業</p> <p>エコツーリズムプログラム作成事業</p> <p>伝統行事等支援事業</p> <p>体験型プロジェクト総合案内サイト運営事業</p>
	エコアイランド支援モデル事業 (環境分野) (H20～H21)	<p>宮古地域全体として環境に対する市民の意識を高めるための取り組みを行う。</p> <p>地下水保全推進事業</p> <p>CSR環境保全活動支援事業</p> <p>環境学習プログラム開発事業</p> <p>エコライフ情報発信事業</p>
	農畜産物商品化推進モデル事業 (産業分野) (H20～H22)	<p>宮古地域において、農畜産物等のマーケットニーズの把握・情報を発信・飼料そのものを変える取り組みを組み合わせる行う。</p> <p>農畜産物商品化事業(H20～H22)</p> <p>ヤギ・牛肉商品化事業(H20～H21)</p> <p>TMR飼料開発事業(H20～H21)</p>

<参考7> 自然・伝統文化を活かした交流促進事業実績

単位：千円

市町村	事業名	事業概要		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度
1 渡名喜村	渡名喜村美ら島づくり事業 (地域貢献・交流)	事業の概要 地域住民と地域外住民との交流やボランティア活動等を通して、渡名喜ファン（地域を支えるサポーター）を増やし、地域の活性化に繋げる。		
		取組内容 ・フクギ等の植栽による環境美化活動 ・モチキビや島にニンジンの収穫等の援農活動 ・追い込み漁体験 ・地域の特産品、伝統料理及び伝統芸能を活用した交流活動	取組内容 ・フクギ等の植栽による環境美化活動 ・モチキビや島にニンジンの収穫等の援農活動 ・地域の特産品、伝統料理及び伝統芸能を活用した交流活動 ・漁船で島一周遊覧	取組内容 ・フクギ等の植栽による環境美化活動 ・モチキビや島にニンジンの収穫等の援農活動 ・地域の特産品、伝統料理及び伝統芸能を活用した交流活動
		事業費： 9,764 (国庫7,811、県977、村976)	事業費： 11,324 (国庫9,059、県1,132、村1,133)	事業費： 11,354 (国庫9,083、県1,135、村1,136)
2 南大東村	農業・文化・自然体験滞在交流促進事業 (地域貢献・交流)	事業の概要 農業・文化・自然を活用した交流促進事業を推進することにより、リピーターの増、交流人口の増を図り、島の活性化に繋げる。		
		取組内容 ・さとつきびを活用した農業体験活動 ・南大東島の三線や太鼓を活用した文化体験活動 ・オオコウモリウォッチングやカーン体験などの自然体験活動	取組内容 ・さとつきびを活用した農業体験活動 ・南大東島の三線や太鼓を活用した文化体験活動 ・オオコウモリウォッチングなどの自然体験活動 ・大東寿司作り体験 ・野草織り体験	取組内容 ・さとつきびを活用した農業体験活動 ・南大東島の三線や太鼓を活用した文化体験活動 ・オオコウモリウォッチングやカーン体験などの自然体験活動 ・県外での特産品展示及び伝統芸能の発表により島の認知度アップを図る
		事業費： 10,287 (国庫8,230、県1,029、村1,028)	事業費： 9,443 (国庫7,554、県944、村945)	事業費： 7,133 (国庫5,706、県713、村714)
3 北大東村	うふあがり島活性化事業 (地域貢献・交流)	事業の概要 地域住民と地域外住民との交流やボランティア活動等を通して、島のPRのためのネットワークを強化し、地域の活性化に繋げる。		
		取組内容 ・馬鈴薯等を活用した援農活動 ・フクギ等の植樹による自然環境保護活動 ・島の自然や文化を活用した交流活動	取組内容 ・馬鈴薯等を活用した援農活動 ・フクギ等の植樹・清掃活動などによる自然環境保護活動 ・島の自然や文化を活用した交流活動 ・大輪月桃の茎を活用した工芸品作り	取組内容 ・馬鈴薯等を活用した援農活動 ・フクギ等の植樹による自然環境保護活動 ・島の自然や文化を活用した交流活動 ・本島で北大東島ファンの集いを開催し、島のPR及び意見聴取による事業運営に活かす
		事業費： 9,655 (国庫7,724、県966、村965)	事業費： 9,108 (国庫7,286、県910、村912)	事業費： 9,519 (国庫7,615、県952、村952)
4 伊平屋村	「神話・伝説を歴史に紡ぐ夢作業」事業	事業の概要 島の貴重な自然や伝統文化を次世代へ継承・発展し、島に対する誇りや愛着、自然・文化の保護・保全の意識の向上を図り、地域の活性化に繋げる。		
		取組内容 ・貴重な動植物や自然環境の調査・保護 ・クバの葉を活用した民具づくり体験や環境への取組 ・伊平屋島の伝統料理を活用した交流活動 ・伊平屋村に伝わる神話・伝説の調査・研究・整理やそれによる子どもたちの学習教材等の作成	取組内容 ・島の自然保全活動及び地域学習会の開催 ・伝統文化の保全活動とその学習のための交流会の開催 ・屋敷大主(ヤグラウフヌシ)伝説やクマヤ洞窟伝説を題材にした演劇の創作 ・地域住民の意識向上のための学習発表会やシンポジウムの開催	取組内容 ・伝統文化・風土・風習の保全のための地域学習会とその交流活動 ・各字ごとの取組の報告会・行動評価の仕組みづくり ・各取組の成果に基づくシンポジウム ・地域住民の意識向上のための学習発表会形式のコンテスト開催
		事業費： 14,000 (国庫11,200、県1,400、村1,400)	事業費： 10,266 (国庫8,212、県1,026、村1,028)	事業費： 7,256 (国庫5,804、県726、村726)
5 粟国村	「粟国の宝」ネットワーク推進事業	事業の概要 地域資源を活用して観光などの産業振興を図るとともに、伝統文化の継承や島への誇り・愛着の醸成を図り、地域の活性化に繋げる。		
		取組内容 ・地質調査・海洋調査を実施し、粟国島ガイドブックを作成 ・岩をくり抜いてつくられた「トゥージ」の復元と映像化 ・トゥージづくりを活かした子どもたちの体験学習	取組内容 ・伝統的豊年祈願の口上「トーンサリ」の映像化 ・島の食材を活かした新たなメニューづくり ・伝統行事などのプロモーションDVDの制作 ・村木フクギや花木の植栽活動や教材も用いて粟国の宝学習会を開催	取組内容 ・自然・伝統文化を保護・発展のための先進地視察による人材育成 ・石積み体験と技術習得 ・昔懐かしい調味料「ヘーイ」復元 ・「神里と天人」の沖縄歌劇制作 ・文化財冊子(マップ付き)の作成
		事業費： 11,000 (国庫8,800、県1,100、村1,100)	事業費： 9,000 (国庫7,200、県900、村900)	事業費： 10,149 (国庫8,119、県1,015、村1,015)

<参考7> 自然・伝統文化を活かした交流促進事業実績(つづき)

単位：千円

市町村	事業名	事業概要			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
6 久米島町	久米島紬想いを つむぐ活性化事業	事業の概要 久米島紬を活用した調査・研究や子どもたちによる自然・伝統文化の学習体験により、島の自然・伝統文化に対する「誇り」と「愛着」を醸成し、地域の活性化に繋げる。	取組内容 ・久米島紬の伝統的図柄の調査・復元 ・新たなデザインの研究・開発や着物の作成 ・久米島紬や他の織物文化(宮古上布等)を活用した体験学習活動	取組内容 ・久米島紬文化の調査・研究 ・新たなデザイン(新柄)の発表会 展示会、ファッションショー ・新たなデザインの構築(新柄制作) ・子どもたちを中心にした学習会の開催	取組内容 ・紬に合わせた帯の新たなデザイン(新柄)の発表会 展示会 ・帯の新たなデザインの構築(新柄制作) ・子どもたちを中心にした学習会の開催
		事業費： 9,372 (国庫7,498、県937、町937)	事業費： 9,899 (国庫7,919、県989、町991)	事業費： 5,849 (国庫4,679、県585、町585)	
7 多良間村	たらまゆう発信・交流事業	事業の概要 島の伝統文化を再認識し、それを保護・保全するとともに、その魅力を内外に発信することにより、島の持続可能な発展を図る。	取組内容 ・八月踊りの継承のための取組 ・「江戸時代に遭難した岩手県の商船を多良間村民が助けた」という史実をもとにした子どもたちによる絵本づくり学習活動 ・島の井戸や地下水を活用した子どもたちによる体験学習活動等	取組内容 ・炭坑島の「多良間田(たらまだー)」といわれる田んぼの跡地の史実調査及びシンポジウム開催 ・島のPRに活用するための貴重な自然や伝統文化及び行事等の映像化	取組内容 ・ゼロウェイスト・プロジェクト事業 ゼロウェイスト研究会の組織化 ゼロウェイストワークショップの開催 村民向けゼロウェイスト広報誌等の発行
		事業費： 11,156 (国庫8,924、県1,116、村1,116)	事業費： 8,969 (国庫7,175、県896、村898)	事業費： 5,400 (国庫4,320、県540、村540)	
8 竹富町	西表産業遺産 ライタアップ事業	事業の概要 2007年に「近代化産業遺跡群」として認定された西表島の炭坑施設跡について、新たな観光資源として活用するための調査等を実施し、地域の活性化に繋げる。	取組内容 ・炭坑施設跡に関する現地調査、映像情報の収集及び整理 ・観光資源の活用に向けた調査 ・周辺の自然環境も含めた炭坑施設跡の保全と観光活用による地域活性化の検討のためのシンポジウム開催	取組内容 ・炭坑施設跡に関する現地調査、映像情報の収集及び整理 ・町内の各島中学生と保護者及び一般を対象としたモニターツアー ・炭坑群の保全と利活用に関する啓発活動のためのリーフレット作成	
		事業費： 8,941 (国庫7,153、県894、町894)	事業費： 7,996 (国庫6,396、県799、町801)	事業費： 10,147 (国庫8,117、県1,015、町1,015)	
9 与那国町	どうなんちまづくり 活性化事業	事業の概要 地域住民が島の自然や文化の保護活動等に積極的に取り組むことにより、島への愛着や誇りを醸成し、U・Iターンを促進することで、地域の活性化に繋げる。	取組内容 ・与那国島の祭場・祭事及び伝統芸能の継承・保存活動や子どもたちによる学習活動 ・食文化及び伝統工芸品を活用した講習会、体験学習等の活動	取組内容 ・祭事・芸能の体験交流活動 ・案内板の設置、既存祭場の修復活動 ・島の食文化の調査及び活用 ・伝統工芸品づくり等の体験学習 ・島の自然観察会、講座、各種プログラムの開催	取組内容 ・2年間の成果をガイドブックにまとめ、小中学生用の副読本等として活用する。 ・与那国への来訪者が活用できるようリーフレット作成 ・2年間の自然及び動植物の調査結果に基づき記録集を作成 ・自然・伝統文化・祭事・特産品等をDVD化 ・2年間の取組プログラムに関する情報の構築及びIT講座等の支援を実施し、情報発信に活かす。
		事業費 12,000 (国庫9,600、県1,200、町1,200)	事業費 9,491 (国庫7,592、県949、町950)	事業費： 6,279 (国庫5,023、県628、町628)	
10 南城市	久高島由来記 「黄金の瓜種」 物語島造り事業	事業の概要 過疎化により消えかかっている伝統文化(芸能)を再生し、琉球王府と深く関わった神の島として魅力ある島づくりを図る。	取組内容 ・英祖王統5代目の西威王にまつわる舞台劇「黄金の瓜種」の再生への取組(脚本制作、ワークショップ開催)	取組内容 ・英祖王統5代目の西威王にまつわる舞台劇「黄金の瓜種」の再生への取組(舞台化一式及び講演)	
			事業費： 4,486 (国庫3,588、県448、市450)	事業費： 7,463 (国庫5,970、県746、市747)	

＜参考 8＞ 離島活性化総合支援モデル事業実績

地域	事業者名 (事業年度)	事業名	事業内容
伊江村	社団法人 伊江島観光 協会 (H20～ H22)	民泊体験の活用システム 構築および特産品販売	新しいオプションツアー・社員研修の開拓や危機管理の整理の支援 物産販売のスキームづくりとトライアル実施と分析の支援 民泊事業のコンサルティングサービスの可能性検討調査の支援
南大東村	南大東村 漁業組合 (H20～ H22)	南大東産海産物を活かした 特産品開発・販売	南大東島で水揚げされたマグロ、ソデイカを活用した海鮮タコライスの特産品 開発・販売に関するマーケティング支援。 ソデイカ、サワラ、マグロ等の加工品の新商品の開発の支援
宮古島市	株式会社 あかばな工 房 (H21～ H22)	宮古島品種さとうきびを 原料とする「さとうきび リキュール」製造販売事 業	商品企画及びパッケージ企画の支援 マーケティング、商品販売戦略、島外の販路拡大の支援 品質管理、出荷条件の整理の支援
石垣市	石垣市商工 会 (H20～ H22)	石垣市カーボンマイナス ツアー商品化事業	カーボンマイナスツアーの旅行商品の開発・運営に対する支援 旅行会社との連携とタイアップした旅行商品造成の支援
	石垣島マリ ンレジャー 協同組合 (H21～ H22)	マリンレジャーにおける ワンストップサービス事 業化	修学旅行・研修旅行等への販路拡大の支援 新しいサービスメニューの開発支援 団体旅行に対応できる人材育成の支援
	有限会社 サンシャ トー (H21～ H22)	石垣の本月桃と石垣の塩 などを活用したアロマ化 粧品製造事業	商品コンセプトやパッケージデザイン等のブランド化に当たったの支援 県外販路開拓支援 市場にマッチした商品づくり、差別化戦略の確立支援 観光関連業者との連携に関する支援
与那国町	与那国町 漁業協同組 合 (H21～H22)	未利用資源活用事業	カジキ、シイラ等を活用した商品開発、パッケージ等の支援 地域ブランディングのための支援 開発した商品（カジキの肉巻きおにぎり、カジキのジャーキー カツオの塩辛、マグロの塩辛）

< 参考9 > 沖縄離島戦略的情報発信支援事業実績

1 事業概要

(1) 目的

「いいものがあるが知られていない」、「いいものが何か分からない」などの課題を抱える県外での地名度の低い離島において、島の魅力となる資源（例：景観、特産品、伝統文化等）について、戦略的に情報発信を行うことで、県外での島の知名度の向上を図り、入域観光客数の増加や特産品の売上げ増加に繋げ、離島地域の活性化を図る。

(2) 内容

島の魅力となる資源について、島民、委託業者（コーディネーター）及び外部専門家で構成する情報発信推進チームにおいて、調査・分析により島の魅力となる資源を特定し、情報発信戦略の構築による効果的な情報発信を行う。

- ・事業主体：県
- ・補助率：国(内閣府) 8 / 10 (H22・H23は特別調整費)
- ・事業期間：平成22年度～24年度
- ・対象市町村：粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村、多良間村
- ・当初予算：H22年度 30,000千円
H23年度 52,533千円
H24年度 66,938千円

2 具体的な取り組み

平成22年度から平成24年度までの事業期間に ～ ～ について実施する。

- 情報発信対象の特定
- 情報発信戦略の構築
- 情報発信戦略に基づく情報発信の実施

3 実績

[平成22年度]

対象離島市町村の情報発信推進チームにおいて、島の魅力となる資源の洗い出し及び資源リストの作成を行った。

[平成23年度]

資源リストの分析による島の魅力となる資源の特定及び情報発信戦略の構築を行った。

[平成24年度]

平成23年度に構築した情報発信戦略に基づき、5村共同情報発信ウェブサイト及びフェイスブックページ等を中心に、村民による情報発信を実施した。

参考10 沖縄離島体験交流促進事業実績

平成22年度実績

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数		派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数
1	伊是名村	伊是名島	1校	32名	4	宮古島	宮古島	1校	38名
2	伊江村	伊江島	1校	28名	5	竹富町	西表島	1校	27名
3	久米島町	久米島	1校	38名	合計			3校	163名

3校をクラス別に5島に派遣した。

平成23年度実績

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数		派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数
1	伊平屋村	伊平屋島	1校	26名	8	渡嘉敷村	渡嘉敷島	1校	28名
2	伊是名村	伊是名島	1校	66名	9	南大東村	南大東島	1校	25名
3	伊江村	伊江島	1校	66名	10	宮古島市	池間島	1校	29名
4	粟国村	粟国島	1校	27名	11		宮古島	1校	59名
5	渡名喜村	渡名喜島	1校	46名	12	多良間村	多良間島	1校	14名
6	久米島町	久米島	1校	72名	13	竹富町	西表島・東部	1校	36名
7	座間味村	座間味島	1校	27名	14		西表島・西部	1校	37名
合計								14校	558名

平成24年度実績

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数		派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数
1	伊平屋村	伊平屋島	3校	274名	9	南大東村	南大東島	1校	22名
2	伊是名村	伊是名島	3校	281名	10	宮古島市	池間島・狩俣	1校	153名
3	伊江村	伊江島	1校	112名	11		伊良部島	2校	302名
4	粟国村	粟国島	2校	29名	12	多良間村	多良間島	1校	21名
5	渡名喜村	渡名喜島	1校	41名	13	石垣市	石垣島	1校	139名
6	久米島町	久米島	2校	125名	14	竹富町	西表島・西部	1校	112名
7	座間味村	座間味島	1校	31名	15		西表島・東部	1校	53名
8	渡嘉敷村	渡嘉敷島	2校	136名	16	与那国町	与那国島	1校	73名
合計								24校	1,904名

平成25年度実績

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数		派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数
1	伊平屋村	伊平屋島	4校	412名	11	南大東村	南大東島	2校	40名
2	伊是名村	伊是名島	3校	342名	12	宮古島市	池間島	3校	203名
3	伊江村	伊江島	4校	457名	13		狩俣地区	2校	41名
4	粟国村	粟国島	1校	28名	14		西原地区	2校	43名
5	渡名喜村	渡名喜島	1校	24名	15		城辺地区	1校	112名
6	久米島町	久米島	4校	236名	16		伊良部島	4校	356名
7	座間味村	座間味島	2校	180名	17	多良間村	多良間島	1校	23名
8	渡嘉敷村	渡嘉敷島	4校	342名	18	石垣市	石垣島	2校	103名
9	うるま市	津堅島	1校	22名	19	竹富町	西表島	1校	74名
10	北大東村	北大東島	1校	13名	20	与那国町	与那国島	1校	27名
合計								44校	3,078名

参考10 沖縄離島体験交流促進事業実績(づづき)

平成26年度実績

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数		派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数
1	伊平屋村	伊平屋島	5校	307名	12	宮古島市	池間島	3校	215名
2	伊是名村	伊是名島	7校	470名	13		狩俣地区	1校	53名
3	伊江村	伊江島	3校	383名	14		西原地区	1校	100名
4	粟国村	粟国島	1校	55名	15		城辺地区	2校	155名
5	渡名喜村	渡名喜島	2校	34名	16		伊良部島	3校	277名
6	久米島町	久米島	5校	229名	17	多良間村	多良間島	1校	19名
7	座間味村	座間味島	2校	183名	18	石垣市	川平地区	1校	46名
8	渡嘉敷村	渡嘉敷島	6校	658名	19		宮良地区	1校	65名
9	うるま市	津堅島	2校	41名	20	竹富町	西表島	1校	70名
10	北大東村	北大東島	1校	17名	21	与那国町	与那国島	1校	27名
11	南大東村	南大東島	2校	53名		合計		51校	3,457名

平成27年度実績

	派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数		派遣市町村	派遣離島	派遣校数	派遣人数
1	伊平屋村	伊平屋島	4校	398名	12	南大東村	南大東島	1校	23名
2	伊是名村	伊是名島	3校	300名	13	宮古島市	池間島	3校	206名
3	伊江村	伊江島	2校	286名	14		狩俣地区	2校	93名
4	本部町	水納島	1校	8名	15		西原地区	2校	206名
5	粟国村	粟国島	2校	53名	16		城辺地区	2校	238名
6	渡名喜村	渡名喜島	1校	22名	17		伊良部島	3校	439名
7	久米島町	久米島	4校	236名	18	多良間村	多良間島	2校	47名
8	座間味村	座間味島	3校	231名	19	石垣市	川平地区	2校	88名
9	渡嘉敷村	渡嘉敷島	3校	330名	20		宮良地区	1校	58名
10	うるま市	津堅島	3校	126名	21	竹富町	西表島	1校	48名
11	北大東村	北大東島	2校	11名	22	与那国町	与那国島	-	-
合計								47名	3,447名

与那国町は台風被害のため、派遣中止となった。

< 参考 1 1 > 島の魅力再発見推進事業実績

1 事業概要

(1) 目的

離島の児童を本島や別の離島へ派遣し、生まれ育った地域に誇りを持ち、地域の中心となるリーダーを育てることを目的とする。

(2) 内容

離島の児童を本島や別の離島へ派遣し、講演、ワークショップ、別の離島での体験交流及び出身離島に戻ってからの島おこし会議を実施する。

- ・複数離島の児童を本島へ集め、離島出身者の講演、夢や目標を描くワークショップを行う。
- ・複数離島の児童を別の離島に派遣し、離島地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。
- ・島に戻って島おこし会議を行い、その中でまとめた島の将来ビジョンを村長等へ提言する。

事業主体：県

補助率：国10/10（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金）

事業期間：平成27年度
平成28年度に、沖縄離島体験交流促進事業に統合。

予算：平成26年度2月補正予算 15,219千円（委託料 14,661千円）

派遣先

H27年度：伊良部島

派遣小学校

H27年度：5校（伊是名小、南大東小、白浜小、西表小、与那国小）

派遣児童数

H27年度：小学5年生 37人

派遣期間：3泊4日 平成27年12月2日（水）～12月5日（土）

<参考12> 離島特産品等マーケティング支援事業 支援実績

年度	支援対象事業者	対象商品	市町村名	島名
H23	伊平屋村漁業協同組合	もずく生めん	伊平屋村	伊平屋島
	伊江漁業協同組合	イカ墨じゅーしいの素 イカスミぎょうざ「墨ちゃん」	伊江村	伊江島
	グリーンビュー久米島株式会社	沖縄・久米島での食物アレルギー対応旅行	久米島町	久米島
	有限会社アート・オブ・ティダ	マンゴーチリソース	宮古島市	宮古島
	合同会社農業生産 マティダファーム	極糖泡盛パウンドケーキ 極糖マンゴーパウンドケーキ		
	宮古織物事業協同組合	宮古上布・宮古織の生地使用バック類 宮古上布の生地使用インテリア用品		
	株式会社石垣島かつおだし	石垣島かつおだし・まぐろだし(粉末)		
	ゴージャカンパニー有限会社	鳥豚ごろごろ	石垣市	石垣島
	有限会社サンシャトゥー	月桃石鯛		
	石垣市商工会	石垣島・南国エシカルウェルネス	竹富町	西表島
	アイランドフーズティダ	ピーチパインのコンポート～南国大人味～		
H24	伊江漁業協同組合	もずくゼリー	伊江村	伊江島
	伊江島ファーム	あい鴨ジャーキー		
	伊江島みーぐる工房	みーぐる塩糍		
	農業生産法人 合同会社萌芽	津堅島ニンジンパウダー	うるま市	津堅島
	なんじょう地域デザインセンター	久高島五穀シリーズ「有機五穀炊き」	南城市	久高島
	STUDIOゆい	ブーぬばな植物からのアクセサリー	宮古島市	宮古島
	下地商事	アイスケーキ・アイスポンポン		
	和洋菓子の店つつみや	紫 いもの花		
	宮古島ウエディング	宮古島カタログギフト		
	彩友美リゾート(株)	くるれら麺	石垣市	石垣島
	パスタ家ミレー(Mille)	夜空の石垣島ドレッシング		
	八重山殖産(株)	石垣島産ヤエヤマクロレラ		
	(株)石垣島かつおだし	かつお・まぐろだし		
	(有)サンシャトゥー	結のこころ 月桃石鯛		
	(株)石垣の塩	ミネラルセラピー(新海洋療法)		
琉球真珠(株)	黒蝶真珠	竹富町	西表島	
工房 輝	西表島産の島材を使った樹の器			
H25	株式会社LOHAS沖縄	白銀の塩 清澄	久米島町	久米島
	ユアッド・アール・アール・エム株式会社 (サイプレスリゾート久米島)	サラダドレッシング		
	株式会社グレイス・ラム	「アグリコール25」(仮称)	南大東村	南大東島
	有限会社 吉里商会	大東ラム酒ケーキ レインボーストーンケーキ		
	一般社団法人南大東村観光協会	映画「旅立ちの島唄～十五の春～」ロケ地めぐり旅行		
	下地商事	マンゴーあいすケーキ	宮古島市	宮古島
	和洋菓子の店 つつみや	宮古島産 むらさき芋の花		
	有限会社アート・オブ・ティダ	art of tida マンゴーチリソース	石垣市	石垣島
	彩友美リゾート(株)	石垣島冷麺		
	八重山殖産株式会社	GREMORE(グリモア)シリーズ 1～4 「GREMORE(グリモア)1」		
パスタ家ミレー	石垣島ひだまりの海より			

年度	支援対象事業者	対象商品	市町村名	島名	
H25	琉球真珠株式会社	黒蝶真珠	石垣市	石垣島	
	有限会社パステック(中村屋)	カレー			
	株式会社ユーグレナ	ユーグレナ・ファームの緑酒			
	工房 輝	西表島の島材を使った木工製品(木の器)	竹富町	西表島	
H26	伊平屋酒造	「泡盛と伊平屋てるしの米」プラコラボ	伊平屋村	伊平屋島	
	農業生産法人 萌芽	津堅島にんじんビューレに係るマーケティング活動	うるま市	津堅島	
	久米島紬事業協同組合	「久米島紬関連商品」に係るマーケティング活動	久米島町	久米島	
	三島商事	南大東特産「シージャーキー」に係るマーケティング活動	南大東村	南大東島	
	(株)グレイスラム	アグリコルラム国際販売・地域連携商品開発			
	Studio ゆい	植物の力 ぶーぬばな(バックシリーズ)	宮古島市	宮古島	
	ロハスダイニング	沖縄のブランド力「LOHAS DINING」			
	農業生産法人(株)オルタナティブファーム宮古	無農薬・無化学肥料で栽培されたサトウキビで作った「黒糖蜜」に係るマーケティング活動			
	宮古島コミュニケーションズ	宮古島カタログギフト 綾語			
	(株)しまとうふ	島豆腐(もめん)に係るマーケティング活動			
	亀浜食品	加工黒糖菓子の島外販路拡大			
	ばんずの会	まるごと宮古島ドレスシングの島外への販路開拓活動			
	ナガサキ屋	カステラ ~黒糖風味~			伊良部島
	渡久山酒造	琉球泡盛 豊年に係るマーケティング活動			
	星空ツーリズム(株)	「石垣島の星空観光ツアー商品」に係るマーケティング活動			
(有)石垣島ショッピングプラザ	石垣島産天然もずくの普及促進活動	石垣市	石垣島		

年度	地域連携企業体名 / 代表構成員	構成員	支援対象となる商品	市町村名	島名	
H27	Isola(イゾラ) パスタ家Mille(ミレ) 金城 貴子	テーマ 島の天然調味料を食卓に ~石垣島発「Isola」ブランド構築プロジェクト	ドレスシング・ソース類 (石垣島ひだまりの海より)他2種	石垣市	石垣島	
		1 パスタ家Mille(ミレ)				
		2 農業生産法人 有限会社仲須目ファーム石垣島冷菓				シロップ類(グアバ)
		3 ハーブティ&スイーツの店 はあぶりー				ハーブソルト類
	伊良部島特産品売り込み隊 株式会社渡久山酒造 代表取締役 渡久山 毅	テーマ 「伊良部島ブランド」展開に係るマーケティング活動	宮古島市	伊良部島		
		1 株式会社渡久山酒造			琉球泡盛 ゆら	
		2 RIB			鯉なまり旨辛漬け	
		3 友利かつお加工場			琉球烏賊節、鯉なまり節 (伊良部島煤乾シリーズ)	
		4 蟹蔵			伊良部島産マンゴローブ蟹	
	おこなわプロジェクト特産品 チーム2.0 おこなわプロジェクト推進協 議会 会長(多良間村長)伊 良皆 光夫	テーマ おこなわ離島の誇りマーケティング	多良間村	多良間島		
		1 有限会社多良間農産			やぎ汁	
		2 株式会社グレイスラム			コルコル25 コルコルアグリコル25	
		3 株式会社フロンティアプラネット			じゃがいも麺	
			北大東村	北大東島		

< 参考 1 3 > 離島食品・日用品輸送費等補助事業

1 事業概要

(1) 目的

沖縄県の離島地域は、本土復帰以降、沖縄振興計画等に基づき各種の振興策が講じられてきたが、主要市場から遠く離れ（遠隔性）、広大な海域に散在し（散在性）、小規模離島が多い（狭小性）等の条件不利性に起因する様々な課題を抱えており、沖縄本島地域等との格差が依然として存在していることから、本事業においては、離島住民の割高な生活コストを軽減し、離島の定住条件の整備を図るため、物価差が大きい小規模離島を中心として、沖縄本島と離島の価格差を縮小していくことを目的とする。

(2) 内容

離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される食品や日用品等の輸送経費等を助成する。

- ・事業主体：県・市町村
- ・補助率：国 8 / 10（沖縄振興特別推進交付金）
- ・事業期間：平成28年度～
平成24年度～26年度は離島生活コスト低減実証事業
平成27年度は離島生活コスト低減事業を実施
- ・対象市町村：平成28年度 伊平屋村、伊是名村、うるま市、南城市、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村、多良間村、竹富町、与那国町
- ・予算：平成28年度 118,646千円

2 具体的な取り組み

沖縄本島、宮古島又は石垣島から対象離島へ輸送される食品や日用品等の離島住民が生活するうえで通常必要とするものの輸送経費等を措置し、離島地域で販売される食品・日用品等の価格を低減するための事業を行う。

< 参考14 > 離島ICT実証・促進事業

1 事業概要

(1) 目的

離島地域における定住条件の向上のため、各分野におけるICTの活用促進を図る。

(2) 内容

離島でのICT利活用促進を図るため、実証事業（医療・福祉分野、教育分野）を実施する。

また、沖縄離島ICT利活用促進検討委員会からの、ICT利活用促進による離島振興施策に対する提言を踏まえ、離島におけるICT利活用の可能性について普及啓発・促進するためのシンポジウムを離島地域で開催する。

- ・事業主体：県
- ・補助率：国 8 / 10（沖縄振興特別推進交付金）
- ・事業期間：平成25年度～28年度（3年間程度実証実験を実施）
- ・対象市町村：18離島市町村
- ・当初予算：H25年度 20,258千円
H26年度 60,648千円
H27年度 72,824千円
H28年度 102,108千円

2 具体的な取り組み

実証事業（医療・福祉分野）の実施状況

平成26年度：148人、5村6島

（伊平屋島、伊是名島、多良間島、渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島）

平成27年度：196人、7町村8島

（伊平屋島、伊是名島、多良間島、渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、波照間島、与那国島）

実証事業（教育分野）の実施状況

平成26年度：62人、3町村3島

（渡嘉敷島、座間味島、波照間島）

平成27年度：96人、3町村5島

（渡嘉敷島、座間味島、阿嘉・慶留間島、西表島（2拠点）、波照間島）

平成28年度：210人、3町村8島

（西表島（3拠点）、波照間島、竹富島、黒島、小浜島、鳩間島、久米島（3拠点）、南大東島）

沖縄離島ICTシンポジウムの開催状況

平成25年度：1回（那覇市）

平成26年度：1回（那覇市）

平成27年度：2回（石垣市、宮古島市）

平成28年度：2回（石垣市、宮古島市）

< 参考15 > 離島観光・交流促進事業

1 事業概要

(1) 目的

本島住民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島の活性化を図るとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興に繋げることを目的とする。

(2) 内容

本島住民を離島へ派遣することで、島々の良さを発見し、島の魅力を更に輝かせ、県民全体で離島を支えていく社会を目指す。

< 具体的内容 >

- ・島の住民が新たなモニターツアーを開発・改善
- ・本島住民をモニターツアーにより離島へ派遣
- ・派遣数：約3,000人

- ・事業主体：県
- ・補助率：国 8 / 10 (沖縄振興特別推進交付金)
- ・事業期間：平成28年度～平成30年度
- ・対象市町村：18離島市町村
- ・当初予算：H27年度 13,525千円
H28年度 181,806千円

2 具体的な取り組み

派遣予定数：約3,000人

モニターツアー数：78

派遣予定離島市町村(離島)：17離島市町村(19離島)

北部圏域：4島(伊平屋島、伊是名島、伊江島、水納島)

中部圏域：1島(津堅島)

南部圏域：7島(粟国島、渡名喜島、阿嘉島、渡嘉敷島、久米島、北大東島、南大東島)

宮古圏域：4島(宮古島、池間島、伊良部島、多良間島)

八重山圏域：3島(石垣島、西表島、与那国島)

派遣予定スケジュール：平成28年10月19日～平成29年3月19日

8 離島・過疎地域に対する補助事業の実績

離島・過疎地域自立促進特別事業

(単位：千円)

年度	事業箇所	事業名	事業費総額	補助金額	補助率	備 考	
S52	*	久高島(知念村)	ゴミ処理施設整備	2,678	1,399	1/2	処理人口：429名
		久米島(仲里村)	火葬場施設整備	50,300	15,137	1/2	建物128.5㎡、納骨堂3.06㎡
		渡嘉敷島	ゴミ処理施設整備	49,700	22,500	1/2	112.49㎡、処理能力2t
		東村(高江)	集会施設建設	23,835	10,000	2/3	へき地集会所233㎡、RC造り平屋
		伊平屋島	離島振興総合センターソーラーシステム	93,000	10,000	定額	貯熱8t
		水納島(多良間村)	飲料水供給施設整備	32,740	4,000	1/3	貯水池620t、貯水集水グランド2,000㎡
S58～S60	北大東島	海水淡水化施設整備	662,000	70,000	1/3	施設能力240m ³ /日	
S60～S61		渡名喜島	海水淡水化施設整備	356,000	39,667	1/3	施設能力240m ³ /日
		粟国島	かん水淡水化施設整備	437,000	48,700	1/3	施設能力300m ³ /日
		久米島(仲里村)	旅客ターミナル建設	132,100	94,000	8/10	待合室510㎡、駐車場2,079㎡
S61～H3	座間味島	簡易水道施設整備	406,936	45,153	1/3	取水ポンプ、浄水施設等	
S62～S63	鳩間島(竹富町)	離島振興コミュニティセンター建設	44,250	19,582	1/2	建物延面積210.12㎡、RC造り平屋	
S63～H元	大神島(平良市)	離島振興コミュニティセンター建設	45,500	19,582	1/2	建物延面積219.63㎡、RC造り平屋	
S63		波照間島(竹富町)	かん水淡水化施設整備	240,000	26,666	1/3	施設能力240m ³ /日
		南大東島	備蓄米保管庫建設	7,650	3,500	1/2	建物延面積38.88㎡
H元		北大東島	備蓄米保管庫建設	7,192	3,296	1/2	倉庫25㎡、RC造り平屋
		渡名喜島	旅客ターミナル建設	48,925	32,809	8/10	待合室95.45㎡、RC造り平屋
H元～H7	南大東島	海水淡水化施設及び簡易水道施設整備	2,197,984	357,755	1/2	施設能力300m ³ /日	
H2	波照間島(竹富町)	簡易水道施設整備	71,000	7,889	8/10	水源(井戸)の確保	
H3～H7	*	国頭村	簡易水道施設整備	2,244,330	243,731	1/3	導水施設、浄水施設、送水施設等
H3～H4		野甫島(伊平屋村)	離島振興コミュニティセンター建設	109,489	25,174	1/2	建物面積304.51㎡
		粟国島	ゴミ処理施設整備	111,000	18,500	1/3	処理能力3.0t/日
H4	*	今帰仁村	葬祭場施設建設	67,815	24,284	1/2	建物面積260.64㎡
		与那国島	ゴミ処理施設整備	225,000	37,500	1/3	処理能力5.0t/日
H5		南大東島	海水浴場整備	40,221	12,178	1/2	プール385㎡、東屋、駐車場、進入道路等
		波照間島(竹富町)	船客ターミナル建設	94,760	36,270	1/2	建物面積260.8㎡、RC造り1階建て
H6		宮古島(上野村)	産業振興センター建設	189,984	27,040	1/2	建物面積693.94㎡、RC造り2階建て
		波照間島(竹富町)	海水淡水化施設整備	240,000	19,424	1/3	処理能力230m ³ /日
H7～H8	与那国島	簡易水道施設整備	569,002	47,032	1/3	水源開発(取水施設)、導水施設	
H8	*	多良間島	簡易水道施設整備	294,000	24,500	1/3	硬度低減化施設
		伊是名島	簡易水道施設整備	129,360	10,780	1/3	硬度低減化施設
		国頭村	簡易水道施設整備	89,130	7,427	1/3	水源開発(取水施設)
		大宜味村	簡易水道施設整備	176,940	14,700	1/3	送水施設、配水施設
H9		伊良部島	高齢者と子供たちの交流室等建設	19,151	9,312	1/2	建物面積75.9㎡、公民館併設
		久高島(知念村)	久高船待合施設整備	39,743	5,169	1/2	施設面積95.64㎡、RC造り平屋建て
		石垣島(石垣市)	アジア民族芸能祭いしがき'97～'99の太鼓	28,465	5,000	1/2	イベントの開催
H9～H10	*	大宜味村	火葬場整備事業	160,924	70,000	1/2	建物面積292.8㎡、RC造り2階建て
H11		西表島他(竹富町)	空き缶リサイクルプレス車購入	17,259	8,600	1/2	空き缶リサイクルプレス車1台
		宮古島(城辺町)	電動式座席設置	49,350	21,400	1/2	可動式338席(農村環境改善センター内)
H12	小浜島(竹富町)	農業気象情報システム設置事業	25,690	10,000	1/2	小浜島：子局(気象岬)ト、竹富町役場内：親局	
H13	上野村	コミュニティFM放送局放送機材整備事業	25,000	12,000	1/2	放送スタジオ機器、送信所機器の整備	
H14	北大東村	ごみ焼却施設附帯設備整備事業	21,009	10,000	1/2	生ごみ処理装置、ごみ収集運搬車2台	
H15	伊良部町	火葬場施設整備事業	51,219	10,000	1/2	建築面積63㎡、鉄筋コンクリート造り	
H16	*	東村	ごみ焼却施設附帯設備整備事業	10,448	5,000	1/2	ごみ収集運搬車(2t車)
		渡嘉敷村	ごみ焼却施設附帯設備整備事業	6,825	3,000	1/2	ごみ収集運搬車(1t車)
H17	*	国頭村	葬祭場付属施設整備事業	15,667	6,500	1/2	キャノピー(庇)30㎡、控入室10.5㎡
		与那国町	リサイクル推進機材設備整備事業	7,134	3,500	1/2	圧縮梱包機、コンテナ、メッキカゴ、保管庫
H18		伊是名村	火葬場改修事業	3,150	1,500	1/2	火葬炉内耐火物張替、バーナー取替
		南大東村	火葬場改修事業	12,535	5,500	1/2	建築物補修、火葬炉補修
H19	*	石垣市	火葬場改修事業	18,560	6,000	1/2	火葬炉耐火物張替、バーナー取替、煙突車改造等
		本部町	火葬場改修事業	9,975	4,000	1/2	火葬炉内耐熱レンガの張替、バーナー取替等
合 計			10,011,925	1,576,656			

資料：企画部 地域・離島課

注) 1. 補助率は市町村負担額に対するものである。(* は沖縄本島の過疎地域)

2. 平成16年度以前は「離島・過疎地域振興特別事業」

3. 【事業内容】離島・過疎地域市町村の実施する生活環境施設の整備及び既存施設の有効活用のための事業に対し補助を行い、離島過疎地での自立促進を図る。(平成19年度をもって事業終了)

8 離島・過疎地域に対する補助事業の実績（つづき）

過疎地域活性化推進モデル事業

（単位：千円）

年度	市町村・団体名	事業内容	総事業費	国庫	県費
H3	伊是名村	モズクの新商品開発、販路開拓等調査	11,446	4,996	2,498
H4	下地町	パパイヤの生産技術及び流通等調査	11,342	5,150	2,560
	伊江村	紅イモの特産品開発及び交流等調査	10,510	5,150	2,560
H5	上野村	マンゴーの種苗等開発及び流通調査	10,321	5,150	2,575
H6	竹富町	天文タワー完成PRイベント	11,294	5,150	2,575
H7	座間味村	国際紅-ルカッソグ フォーラムの開催	19,019	5,150	2,575
H8	粟国村	モチキビの新商品開発、流通体制調査	10,573	5,150	2,575
H10	北部広域市町村圏事務組合	自転車を通じた交流事業の実施等	11,909	5,250	-
	上野村	都市住民との交流イベント開催	11,317	5,250	-

“リフレッシュふるさと”推進モデル事業

（単位：千円）

年度	市町村・団体名	事業内容	総事業費	国庫	県費
S63～H元	伊是名村	ふれあい民俗館等の整備	267,763	48,024	30,360
			S63 121,141		
			H1 145,622		
H4～H5	多良間村	ふるさと民俗学習館等の整備	176,108	49,440	29,756
			H4 99,566		
			H5 76,542		
H5～H6	南大東村	歴史民俗資料館等の整備	263,675	41,200	25,446
			H5 87,450		
			H6 176,225		
H6～H7	上野村	自然観察体験施設等の整備 (半潜水型水中展望船)	143,589	41,200	30,889
			H6 47,913		
			H7 95,676		

定住促進団地整備事業

（単位：千円）

年度	市町村・団体名	事業内容	総事業費	国庫
H8～H9	大宜味村	大宜味村江洲地区にU・Iターン者等の定住を促進するための宅地37区画を整備	251,315	27,482
			H8 146,315	H8 14,707
			H9 105,000	H9 12,775
H12～H13	上野村	上野村千代田地区に若者等の村内定住を促進するための宅地38区画を整備	164,154	50,953
			H12 61,367	H12 25,692
			H13 102,787	H13 25,261
H14	城辺町	城辺町保良地区に若者等の村内定住を促進するための宅地12区画を整備	66,359	19,159
H14			H14 66,359	H14 19,159
H17	下地町	下地町川満地区に若者等の村内定住を促進するための住宅25区画を整備	H17 133,714	H17 41,291

高齢者コミュニティセンター建設事業

（単位：千円）

年度	市町村・団体名	事業内容	総事業費	国庫
S57	竹富町	高齢者の多目的な利用に適した施設 (高齢者コミュニティセンター)の整備	68,192	9,700
S59	仲里村	高齢者の多目的な利用に適した施設 (高齢者コミュニティセンター)の整備	73,700	10,000

過疎地域滞在施設整備モデル事業

（単位：千円）

年度	市町村・団体名	事業内容	総事業費	国庫
H11～H12	国頭村	宿泊施設、交流館等の整備	626,803	105,000
			H11 196,941	
	H12 429,862			
	伊平屋村	歴史民族資料館の整備	349,562	52,500
H11 212,555				
H12 137,007				

地域間交流施設整備事業

（単位：千円）

年度	市町村・団体名	事業内容	総事業費	国庫
H17～H18	国頭村	廃校となった校舎を利用して、体験滞在交流学習の宿泊施設として整備	H17 173,602	57,867

8 離島・過疎地域に対する補助事業の実績（つづき）

離島・過疎地域ふるさとづくり支援事業

（単位：千円）

年度	市町村名	事業名	事業区分	補助金額	事業費
H10	具志川村（仲里村） 伊平屋村（伊是名村） 南大東村 国頭村	ふるさと情報整備事業	観光・交流促進事業	6,850	14,394
		観光・物産情報発信事業	観光・交流促進事業	3,750	7,557
		離島・体験交流促進事業	観光・交流促進事業	4,650	9,904
		ふるさとづくり活性化推進事業	特産品開発事業	2,750	5,603
H11	与那国町 大宜味村 上野村 座間味村	姉妹都市親善交流事業	人材育成事業	1,800	3,733
		ガイドブック作成事業	観光・交流促進事業	4,300	8,950
		ドイツ文化村ダンケフェスト'99【特別企画】	地域戦略イノベーション事業	4,300	12,352
		ホエールウォッチングフェスタ2000【特別企画】	地域戦略イノベーション事業	4,300	10,732
H12	仲里村 （具志川村との共同事業） 東村 国頭村 今帰仁村	島の学校教育事業	人材育成事業	8,000	16,000
		東村自然体験活動指導者等養成事業	人材育成事業	2,000	4,200
		フニューとバヤオ祭り	地域戦略イノベーション事業	1,000	2,009
		観光、物産等地域情報PR用ビデオ制作	観光・交流促進事業	1,000	3,000
H13	竹富町 与那国町 伊良部町	「ちゅらさん」祭	地域戦略イノベーション事業	5,000	11,752
		第12回日本最西端と那国島国際カジキ釣り大会	地域戦略イノベーション事業	3,500	9,317
		第7回スーパージャンボフィッシング伊良部大会	地域戦略イノベーション事業	3,500	7,528
H14	伊是名村 石垣市 与那国町	合宿・体験学習のむら推進事業	プログラム策定事業	4,937	9,875
		健康食品薬草開発調査事業	プログラム策定事業	3,750	7,502
		姉妹都市交流親善事業	人材育成事業	1,755	14,077
H15	国頭村 東村 上野村	東部地域自然資源活用プログラム策定事業	プログラム策定事業	3,000	6,099
		東村自然体験活動指導者等養成事業	人材育成事業	3,000	6,122
		熱帯果樹の果実酒製造企業化調査事業	プログラム策定事業	4,000	8,003
H16	平良市 石垣市 北大東村 城辺町	健康ふれあいランドプログラム等策定事業	プログラム策定事業	2,000	4,000
		ゆらていく白保村体験事業	プログラム策定事業	3,000	6,004
		うぶあがり島活性化促進事業	人材育成事業	1,890	3,781
		城辺町ふるさとづくり支援事業	プログラム策定事業	5,000	10,098

資料：企画開発部 地域・離島振興局 地域・離島課（現：企画部 地域・離島課）

注）1．平成10年度から13年度までは、離島・過疎地域ふるさと活性化推進事業

2．〔事業の内容〕離島・過疎地域の有する豊かな自然環境や伝統文化等を有効な地域資源として活用し、地域住民が主体となって取り組む地域づくりのためのソフト事業に対して補助する。（H16年度をもって事業終了）

過疎地域自立活性化推進交付金事業

（単位：千円）

年度	市町村・団体名	事業内容	事業区分	総事業費	国庫
H22, H23	久米島町	保養リハビリ滞在を導入口とする地場産業振興と移住促進	過疎地域等自立活性化推進事業	10,063	10,000
				10,000	10,000
H24	久米島町	広域Wi-Fi無線を利用した観光客向け情報発信		10,006	10,000
H24	竹富町	漂着ゴミを活用した島産エネルギー実証実験（発泡スチロールからスチレン油を抽出する）		10,857	10,000
H25	名護市	交流拠点施設強化、観光プログラム開発及び学生インターンシップ事業等		15,106	15,000
H26	宜野座村	観光誘客プロモーション事業及び地域ガイド等の人材育成事業		9,620	9,500
H26	中城村	生活交通確保と自立した日常生活のためのコミュニティバス及びタクシーによる実証実験運行		10,800	10,000
H26	石垣市	白保集落での集落観光、農家体験、特産品加工直売を実施するためプログラム、施設等の整備		12,600	10,000
H26	宮古島市	池間湿原再生による地域資源魅力化と合わせ、民泊事業拡充、語り部認証、島の逸品開発事業など		10,000	10,000
H26	国頭村	ヤンバルクイナブランドを活用した地域魅力化、地域間交流、災害対策拠点作りなど幅広い活性化事業		10,000	10,000
H26	宜野座村	鍾乳洞や沖縄の古い集落形態、景観の地域資源を活用した体験型観光プロモーション及び人材育成	9,973	9,500	
H27	東村	観光誘客プロモーション事業及び地域住民の観光産業振興に対する意識向上を目指した人材育成事業	13,555	13,000	
H27	竹富町	大富公民館・共同売店を拠点とした地域産物の加工・販売及びコミュニティスペースの整備等	8,291	8,000	

9 離島市町村に対する行財政上の支援措置

平成28年12月現在

事業名	事業内容・採択基準等	負担割合						根拠法令等	担当課
		本島地域			離島地域				
		国	県	市町村	国	県	市町村		
1 産業の振興									
農地整備事業(県)	農業用排水・区画整理等 ・受益面積10ha以上 (担い手育成型 10ha以上) (担い手支援型 20ha以上)	75	14.5	10.5	75	16.5	8.5	土地改良法 農業競争力強化 基盤整備事業実 施要綱 土地改良事業関 係補助金交付要 綱 沖縄振興公共投資 交付金交付要綱	農地農村整 備課
水利施設整備事業(県)	農業用排水施設の新設、廃止又は改良 ダム建設、畑地かんがい施設等の整備 ・受益面積 水田：100ha以上 畑：50ha以上	80	11	9	80	15.5	4.5	〃	〃
県営地域用水環境整備事業 (県)	親水景観保全・利用保全・生態系保全施 設等の整備 ・総事業費3千万円以上	2/3	0.4/3	0.6/3	2/3	0.5/3	0.5/3	沖縄振興公共投資 交付金交付要 綱	〃
地域用水環境整備統合補助事 業(市町村・土地改良区)	親水景観保全・利用保全・生態系保全施 設等の整備	2/3	0.4/3	0.6/3	2/3	0.5/3	0.5/3	沖縄振興公共投資 交付金交付要 綱 土地改良事業等 補助金交付要綱 (県)	〃
県営通作条件整備事業(県)	農道の新設、改良 ・受益面積50ha以上(過疎地域30ha以上) ・車道幅員4.5m以上(過疎地域4.0m以上)	85 (85)	7.5 (15)	7.5 (0)	85 (85)	10.0 (15)	5.0 (0)	土地改良法 沖縄振興公共投資 交付金交付要 綱	〃 負担割合 の()書き は、過疎地 域
農山漁村活性化対策整備事業	農業生産基盤整備 農業用排水施設 農道 暗渠排水 客土 区画整理 農用地保全 農地造成 土地改良施設保全 交換分合 営農水施設 農業集落道 防災安全施設 農用地等集団化 ・ア ~ のうちいずれか、又は2以上 受益面積5ha以上 ・イ アと併せて ~ を行うもの	80	11	9	80	15.5	4.5	土地改良法 農山漁村活性化 法 沖縄振興公共投資 交付金交付要 綱 沖縄県農山漁村 活性化対策整備 事業交付要綱 (県)	〃
水質保全対策事業(耕土流出 防止型)(県)	「耕土流出防止環境保全計画」に基づく土 砂流出防止対策工の実施 承水路、排水施設、沈砂池等の整備 法面保護、植生工、勾配抑制 ・受益面積20ha以上	75	12.5	12.5	75	15	10	沖縄振興公共投資 交付金交付要 綱	〃
水質保全対策事業(耕土流出 防止型)(市町村)	「耕土流出防止環境保全計画」に基づく土 砂流出防止対策工の実施 承水路、排水施設、沈砂池等の整備 法面保護、植生工、勾配抑制 ・受益面積10ha以上	75	12.5	12.5	75	15	10	沖縄振興公共投資 交付金交付要 綱 土地改良事業等 補助金交付要綱 (県)	〃
県営農地保全整備事業(県)	農用地侵食防止工事 農用地の侵食、崩壊を防止するための 排水施設等の新設若しくは改修 風害若しくは潮害を防止するために行 う防風施設の整備 ・受益面積20ha以上 特殊農地保全整備工事 農地侵食防止工事と受益面積がおおむね3 分の2以上が重複するほ場整備及び畑地か んがい施設整備 ・ほ場整備 受益面積おおむね5ha以上 ・畑地かんがい施設整備 面積おおむね20ha以上	80	10	10	80	15	5	土地改良法 沖縄振興公共投資 交付金交付要 綱	〃
		75	14.5	10.5	75	16.5	8.5		
		80	11	9	80	15.5	4.5		

9 離島市町村に対する行財政上の支援措置（つづき）

平成28年12月現在

事業名	事業内容・採択基準等	負担割合						根拠法令等	担当課
		本島地域			離島地域				
		国	県	市町村	国	県	市町村		
1 産業の振興									
団体営農保地全整備事業 (市町村・土地改良区等)	農地侵食防止工事 農用地の浸食、崩壊を防止するための排水施設等の新設若しくは改修 風害若しくは潮害を防止するため に行う防風施設の整備 ・受益面積10ha以上 特殊農地保全整備工事 農地侵食防止工事と受益面積がおおむね3分の2以上が重複するほ場整備及び畑地かんがい施設整備 ・ほ場整備 受益面積おおむね5ha以上 ・畑地かんがい施設整備 受益面積制限なし	80	10	10	80	15	5	土地改良法 沖縄振興公共投資交付金交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱 (県)	農地農村整備課
		75	14.5	10.5	75	16.5	8.5		
		80	11	9	80	15.5	4.5		
団体営ため池等整備事業 (市町村)	農用地、農業用施設等の災害を防止するために行う、ため池整備工事及び排水施設整備工事 ・総事業費800万円以上 土砂崩壊防止工事 ・総工事費800万円以上	80	11	9	80	15.5	4.5	土地改良法 沖縄振興公共投資交付金交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱 (県)	"
含みつ糖振興対策事業費 (沖縄県糖業振興協会) (町村)	含みつ糖振興対策事業 含蜜糖製造事業者(伊平屋村、伊江村、粟国村、多良間村、竹富町、(西表島、小浜島、波照間島)、与那国町)の経営安定を図るため、含蜜糖生産条件不利補正対策事業等の助成を行う。 含みつ糖製糖施設近代化事業 食の安全・安心に対応しうる近代的な製糖施設の整備に対する助成を行なう。				80	20		沖縄振興特別措置法 沖縄振興特別推進交付金交付要綱 沖縄県糖業振興対策費補助金交付要綱	糖業農産課
園芸拠点産地成長戦略事業 (市町村、農業協同組合、広域事業主体、営農集団)	園芸作物の生産振興を図るため施設の補強、高度利用による現地実証を行う。 ・農業振興地域の農用地区域内 ・拠点産地または産地協議会を設置している地域 ・事業実施主体が、市町村、JA、2戸以上からなる営農集団等		40	60		40	60	園芸拠点産地成長戦略事業補助金交付要綱	園芸振興課
農業集落排水事業(市町村等)	し尿・生活雑排水等の汚水又は雨水を処理する施設を整備する。 ・受益戸数が概ね10戸以上で、末端の受益が2戸以上 ・処理対象人口が概ね1,000人程度に相当する規模以下 ・農業振興地域であること	75	12.5	12.5	75	15	10	沖縄振興公共投資交付金交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱 (県)	農地農村整備課
農地環境整備事業(市町村等)	耕作放棄に伴う悪影響の除去と優良農地の保全を計画的に一体的に整備を行う 1. 農業生産基盤整備事業 区画整理事業 水田転換を行う事業 農業用排水施設整備事業 農地保全事業 農道整備事業 暗渠排水事業 2. 保管理等事業 高付加価値農業基盤整備事業 附帯事業 農地整備事業 市民農園等整備事業 生態系保全施設等整備事業 遊水池整備事業 土地改良施設の撤去及び跡地整備 交換分合事業 3. 特認事業 特認事業 ・事業実施地域の農地面積に対して、事業の受益となる生産区域の農地面積の割合が7割以上確保できること ・面積は10ha	75	12.5 (14.5)	12.5 (10.5)	75	15 (16.5)	10 (8.5)	土地改良法 沖縄振興公共投資交付金交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱 (県)	" ()はほ場整備の負担割合

9 離島市町村に対する行財政上の支援措置（つづき）

平成28年12月現在

事業名	事業内容・採択基準等	負担割合						根拠法令等	担当課
		本島地域			離島地域				
		国	県	市町村	国	県	市町村		
1 産業の振興									
村づくり交付金事業(市町村)	農業生産基盤整備 集落基盤整備 市町村創造型整備 ・村づくり計画が策定されていること。 ・農業生産基盤と農村集落基盤の総合的な整備を行うもの。	70	12 (14)	18 (16)	70	15 (16.5)	15 (13.5)	土地改良法 沖縄振興公共投資 交付金交付要綱 土地改良事業等補 助金交付要綱 (県)	農地農村整 備課 負担割合 の()書き は、ほ場整 備、農用地 改良保全の 場合 平成29年 度より、村 づくり交付 金と中山間 総合整備事 業を農村集 落基盤再 編・整備事 業に統合。
漁業集落環境整備事業 (市町村)	漁業集落道、集落排水施設、水産飲雑 用、水施設、防災安全施設、広場・緑地等 の整備及び用地整備 ・集落人口規模：50人以上5千人以下 ・漁業依存度又は漁家比率が1位であるこ と ・総事業費3千万円以上	55	22.5	22.5	55	27.5	17.5	沖縄県漁港漁場 関係事業補助金 交付要綱	漁港漁場課
漁港環境整備事業(市町村)	植栽、休憩所、防災施設等漁港の環境向 上、防災対策に必要な施設及び用地整備 ・全体計画面積が2,500㎡以上、ただし、 第1種、第2種漁港については1,200㎡ ・施設を利用すると見込まれる人数(一日 平均の当該施設利用者人数)で除した場合 に、原則計画利用者人数一人につき15㎡ 以下の面積になる場合に限る。 ・総事業費5千万円以上	50	25	25	50	30	20	"	"
漁村再生交付金(市町村)	地域の既存ストックの有効活用等を通じ た、生産基盤と生活環境基盤の効率的整備 を推進し、漁村の再生を支援 ・総事業費が1億円以上20億円以下のもの	75 75	10 10	15 15		20 12.5	5 12.5	"	" 負担割合欄で 上段は漁港施 設の場合 下段は 漁場施設 環境施設 集落環境施 設 地域創造型 の場合
中山間総合整備事業	農業生産基盤整備 農村生活環境基盤整備 生態系保全施設設備等 ・林野率が50%以上 ・主傾斜がおおむね100分の1以上 ・農用地の面積が当該地域の50%以上等	75 (75)	12.5 (14.5)	12.5 (10.5)	75 (75)	15 (16.5)	10 (8.5)	土地改良法 沖縄振興公共投 資交付金交付要 綱 土地改良事業等 補助金交付要綱 (県)	農地農村整 備課 平成29年 度より、村 づくり交付 金と中山間 総合整備事 業を農村集 落基盤再 編・整備事 業に統合。
分蜜糖振興対策支援事業費 (沖縄県糖業振興協会)	分蜜糖製造事業者(伊是名村、久米島 町、北大東村、南大東村、宮古島市(宮古 島、伊良部島)、石垣市)の経営安定を目 的に、気象災害対策や合理化対策等に必要 な支援措置を行う。	80	20		80	20		沖縄振興特別推 進交付金交付要 綱 沖縄県糖業振興 対策費補助金交 付要綱	糖業農産課

9 離島市町村に対する行財政上の支援措置（つづき）

平成28年12月現在

事業名	事業内容・採択基準等	負担割合						根拠法令等	担当課	
		本島地域			離島地域					
		国	県	市町村	国	県	市町村			
1 産業の振興										
農業基盤整備促進事業	○農地農業用施設の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力を強化するため下記の事業を実施する。 (1)農業用排水施設 (2)暗渠排水 (3)土層改良 (4)区画整理 (5)農作業道 (6)農用地の保全 以下の条件を満たす区域 ・農業振興地域の区域 ・事業費が200万円以上 ・受益者数が農業者2者以上	80 (80)	10 (11)	10 (9)	80 (80)	15 (15.5)	5 (4.5)	土地改良法 沖縄振興公共投資交付金交付要綱 沖縄県土地改良事業等補助金交付要綱（県）	農地農村整備課 負担割合の（ ）は土地改良事業に基づく事業の場合	
農地耕作条件改善事業	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進する。 (1)農業用排水施設 (2)暗渠排水 (3)土層解消 (4)区画整理 (5)農作業道等 (6)農地造成 (7)農用地の保全 (8)営農環境整備支援 (9)管理省力化支援 (10)品質向上支援 (11)条件改善促進支援 以下の条件を満たす区域 ・農業振興地域の区域 ・農地中間管理機構との連携概要を策定 ・地域内農地集積促進計画を作成 ・農地耕作条件改善計画を作成 ・事業費が200万円以上 ・受益者数が農業者2者以上	80 (80)	10 (11)	10 (9)	80 (80)	15 (15.5)	5 (4.5)	土地改良法 優良農地確保・有効利用対策事業費補助金等交付要綱 農地耕作条件改善事業実施要綱 農地耕作条件改善事業実施要領 沖縄県土地改良事業等補助金交付要綱（県）	農地農村整備課 負担割合の（ ）は土地改良法に基づく事業の場合	
中山間地域所得向上支援事業	意欲ある中山間地域の農業者等の所得向上を推進する。 1 所得向上計画策定 (1)中山間地域所得向上計画の策定 2 基盤整備 (1)農業用排水施設 (2)暗渠排水 (3)区画整理 等 ・基盤整備計画を作成 ・受益者数が農業者2者以上 3 施設整備等 (1)地域連携販売力強化施設 (2)農産物等処理加工施設 (3)農産物等集出荷貯蔵施設 (4)高生産性農業用機械施設 ・施設整備対策事業実施計画及び施設整備対策事前点検シートを作成し、所得向上計画の関連計画として添付 ・受益者数が農業者3者以上 以下の条件を満たす区域 ・市町村が中山間地域所得向上計画を策定 ・農業振興地域の区域 ・事業費が200万円以上	定額 (1地区500万円以内) 80 (80)	10 (11)	10 (9)	80 (80)	15 (15.5)	5 (4.5)	土地改良法 中山間地域所得向上支援事業交付金交付要綱 中山間地域所得向上支援対策実施要綱 中山間地域所得向上支援対策実施要領 沖縄県土地改良事業等補助金交付要綱（県）	農地農村整備課 負担割合の（ ）は土地改良法に基づく事業の場合	
2 交通通信体系の整備										
離島空路確保対策事業	離島航空路線の運航により生じた路線収支の損失額を補助する。 【補助対象路線】 ・船舶等代替交通手段による移動所要時間が概ね2時間以上 ・最も日常生活拠点性を有する ・2社以上が競合する路線でないこと					実績損失額又は標準損失額のいずれか低い額の1/2	実績損失額から国の補助額を差し引いた額の2/3	実績損失額から国の補助額を差し引いた額の1/3	地域公共交通（航空路）確保維持改善事業補助金交付要綱	交通政策課

9 離島市町村に対する行財政上の支援措置（つづき）

平成28年12月現在

事業名	事業内容・採択基準等	負担割合						根拠法令等	担当課
		本島地域			離島地域				
		国	県	市町村	国	県	市町村		
2 交通通信体系の整備									
離島航路補助事業(離島市町村及び民間の離島航路事業者)	離島航路の運営により生じた欠損額に対する補助事業 ・沖繩本島と離島、離島相互間又は同一離島内の地点間を連絡する航路 ・他に交通機関がない地点間又は他の交通機関によることが著しく不便である地点間を連絡する航路 ・関係住民のほか、郵便物又は生活必需品、主要物資等を輸送している航路				実績欠損額又は標準欠損額のいずれか低い額	実績欠損額から国の補助額を差し引いた額の2/3	実績欠損額から国の補助額を差し引いた額の1/3	離島航路整備法 沖縄県地域公共交通（離島航路）改善事業費補助金交付要綱	交通政策課 *実績欠損額から国の補助額を差し引いた額について、平成17年度より市町村負担を導入。
生活バス路線確保対策補助事業(市町村)	生活バス路線の運行によって生じた欠損額及び車両購入費に対する補助事業 ・生活バス路線の運行を行う市町村又はバス事業者に対し補助を行う市町村 ・離島・過疎地域については補助要件及び補助限度額を緩和		1/2	1/2	補助対象経費の額は9/20	1/2	1/2	沖縄県生活バス路線確保対策補助金交付要綱	# *平成17年度に要綱改正
3 生活環境等の整備									
離島・過疎地域簡易水道振興事業(市町村)	離島・過疎地域市町村が国庫補助を受けて実施する簡易水道事業の町村負担分の一部について、県補助を行う。 海水・かん水淡水化施設 その他特に必要と認められるもの 離島・過疎地域市町村が実施する簡易水道事業で国の補助事業として、補助の採択基準上採択されないものについて、県補助を行う。				2/3	国庫補助金及び過疎債又は辺地債相当額を除いた町村負担額の1/3以内 過疎債又は辺地債相当額を除いた町村負担額の1/2以内	5/18 3/4	離島・過疎地域簡易水道振興事業取扱要領（同事業はH27年度で終了）	生活衛生課
火葬場建設事業(市町村)	離島町村が行う火葬場整備に要する経費に対し、補助対象経費の1/2以内について県補助を行う。 炉体、建物及び燃料保管施設の新設等の本体工事					1/2以内	町村 1/2	火葬場整備事業補助金交付要綱	生活衛生課
へき地患者輸送車(艇)整備事業	離島へき地における医療に恵まれない地域住民の医療を確保するため、患者輸送用マイクロバス・ワゴン車等を購入整備する ・整備しようとする場所を中心に概ね半径4kmの区域内に医療機関がなく区域内人口が原則50人以上。 かつ当該場所から最寄りの医療機関まで通常の交通機関を利用して(交通機関を利用できない地域は徒歩で)15分以上を要する地域。	1/2	1/2		1/2	1/2		沖縄振興特別措置法89条 医療施設等設備整備費補助金交付要綱	保健医療政策課
へき地診療所施設設備整備事業	無医地区等において診療所(診療室・処置室・薬剤室・X線室・暗室・待合室・看護師居室等)、医師住宅及び看護師住宅及び医療機器の整備をすることにより、地域住民の医療を確保する。 ・へき地診療所を設置しようとする場所を中心として概ね半径4kmの区域内に医療機関がなく、その区域内人口が原則として1,000人以上。かつ診療所の設置予定地から最寄医療機関まで通常の交通機関を利用して30分以上(通常の交通機関を利用できない場合は徒歩で30分以上)要する地域。 ・沖縄振興特別措置法第3条第3項の規定に基づく指定地区でかつ医療機関のない離島のうち、人口が原則として300人以上1,000人未満の離島にも設置する。	3/4	1/4		3/4	1/4		土地改良法 農業競争力強化基盤整備事業実施要綱 土地改良事業関係補助金交付要綱 沖縄振興公共投資交付金交付要綱	保健医療政策課

9 離島市町村に対する行財政上の支援措置（つづき）

平成28年12月現在

事業名	事業内容・採択基準等	負担割合						根拠法令等	担当課	
		本島地域			離島地域					
		国	県	市町村	国	県	市町村			
3 生活環境等の整備										
へき地診療所運営費補助事業	医療に恵まれない離島・へき地等住民の医療を確保するため、赤字運営の市町村立診療所の運営費を助成し、診療所の機能を維持する。 ・市町村直営のへき地診療所で補助金交付要綱に定める基準額より診療収入が下回る場合。	3/4	1/4		3/4	1/4		沖縄振興特別措置法第89条 医療施設等運営費補助金交付要綱	保健医療政策課	
へき地保健指導所運営事業費補助	無医地区等において、保健医療の機会に恵まれない住民に対する保健指導の強化を図るため、市町村が実施する事業に対し運営費を補助する。	1/2		1/2	1/2		1/2	医療施設等運営費補助金交付要綱	"	
沖縄県国民健康保険調整交付金（保健事業）	離島市町村における特定健康診査（集団健診）の実施にかかる旅費の2分の1を助成する。 市町村負担1/2については、国調整交付金において同様の助成事業あり。実質的に市町村の負担は生じない。				1/2	1/2		沖縄県国民健康保険調整交付金交付要綱	国民健康保険課	
資源化物リサイクル促進支援事業	事業内容 リサイクル率の向上を図るため、プラスチック製容器包装のリサイクル体制構築モデル事業を実施する市町村に対する支援事業 採択基準 ・具体的な事業計画の提出。 ・プラスチック製容器包装の分別収集計画に関する計画の策定。 ・実施可能性の高い分別収集システムの構築。 ・費用対効果分析の実施。 ・モデル地域となり、他自治体への普及に協力し、県のリサイクル率向上に対する取組に貢献すること。		3/4	1/4			4/5	1/5	廃棄物処理法 資源化物リサイクル促進支援事業費補助金交付要綱	環境整備課
4 その他										
市町村振興資金	貸付利率 通常地域...貸付決定日における財政融資資金の普通長期資金の利率に10分の7を乗じて得た利率 離島、辺地又は過疎地域...通常地域利率に2分の1を乗じて得た利率 「合併市町村振興事業...無利子」 償還期間 15年以内（うち据置期間1年以内） 10年以内（うち据置期間1年以内） 償還方法 元利均等年賦償還 貸付限度額 一会計年度 1億円 「合併市町村振興事業については、1合併市町村につき、2億円」							沖縄県市町村振興資金貸付基金条例及び同条例施行規則	市町村課	
過疎対策事業債	対象事業：産業の振興、交通・通信施設の整備及び情報化の促進、生活環境施設等厚生施設の整備及び医療の確保教育文化施設の整備、集落再編整備のための用地の取得・住宅等の整備、その他過疎地域の自立促進に資するソフト事業 ・償還年限12年以内（3年） ・元利償還金の70%を地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入							過疎地域自立促進特別措置法	地域・離島課 事業内容・採択基準等の（ ）書きは、据え置き期間	
辺地対策事業債	対象事業：交通・通信施設の整備、教育文化施設の整備、生活環境施設等厚生施設の整備及び医療の確保、産業の振興、電灯用電気供給施設の整備 ・償還年限10年以内（2年） ・元利償還金の80%を地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入							辺地に係る公共的施設の総合的整備のための財政上の特別措置等に関する法律	" 事業内容・採択基準等の（ ）書きは、据え置き期間	

9 離島市町村に対する行財政上の支援措置（つづき）

平成28年12月現在

事業名	事業内容・採択基準等	負担割合						根拠法令等	担当課
		本島地域			離島地域				
		国	県	市町村	国	県	市町村		
4 その他									
石油製品輸送等補助事業(石油販売業者及び輸送業者)	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油販売業者及び輸送業者の当該輸送等に要する経費に対し補助する。					10/10		石油製品輸送等補助金交付規程	地域・離島課
へき地児童生徒援助費等補助(離島高校生就学支援事業)	高校未設置離島の高校生を対象に、教育費負担が重くなっている通学費、居住費に要する経費を支援する市町村を国及び県が補助する。				補助対象額の1/2	(補助対象額の1/4)	補助対象額の1/4	へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱(沖縄県離島高校生修学支援事業補助金交付要綱)	教育支援課
高度へき地修学旅行費	高度へき地学校(へき地教育振興法に基づき県条例で指定した3級、4級及び5級のへき地学校)を設置する市町村が当該学校等の児童・生徒に係る修学旅行費を負担する経費のうち交通費及び宿泊費を国が補助する。	交付要綱に定める財政力指数に応じて補助対象額の2/3又は1/2		交付要綱に定める財政力指数に応じて補助対象額の1/3又は1/2	交付要綱に定める財政力指数に応じて補助対象額の2/3又は1/2		交付要綱に定める財政力指数に応じて補助対象額の1/3又は1/2	へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱	〃

10 辺地対策事業債市町村別同意（又は許可）額内訳（過去5年間）

（単位：千円）

市町村名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
国頭村	24,400	47,300	29,300	22,600	13,200	136,800
大宜味村	0	0	0	0	0	0
東村	0	0	0	0	0	0
今帰仁村	0	0	0	0	0	0
伊江村	154,500	142,100	123,400	27,700	22,500	470,200
久米島町	16,400	31,700	27,800	17,800	18,800	112,500
渡嘉敷村	46,700	72,900	178,600	54,900	86,600	439,700
座間味村	0	6,400	18,400	31,000	355,100	410,900
粟国村	0	0	0	35,300		35,300
渡名喜村	24,900	32,000	10,200	4,900	6,000	78,000
南大東村	157,800	276,500	314,600	30,900	30,900	810,700
北大東村	119,400	404,500	202,900	87,300	74,900	889,000
伊平屋村	21,800	184,900	104,500	36,300	35,800	383,300
伊是名村	120,500	97,800	80,200	157,500	94,600	550,600
多良間村	55,600	61,000	73,900	115,000	311,800	617,300
竹富町	278,900	474,000	445,600	480,800	189,300	1,868,600
与那国町	118,200	145,500	85,800	252,700	59,200	661,400
宮古島市	221,000	264,100	258,900	259,100	304,800	1,307,900
石垣市	517,600	1,004,000	1,151,100	595,200	591,700	3,859,600
名護市	0	0	0	0	0	0
うるま市	8,600	18,500	15,600	16,800	21,000	80,500
南城市	116,300	0	0	0	0	116,300
合計	2,002,600	3,263,200	3,120,800	2,225,800	2,216,200	12,828,600
地方債計画額	412億円	427億円	428億円	425億円	481億円	2,173億円
割合（％）	4.86	7.64	7.29	5.24	4.61	5.90

資料：企画部 地域・離島課

辺地総合整備計画を策定していない辺地を有する市町村

名護市、宮古島市、南城市、大宜味村、東村、今帰仁村、渡嘉敷村

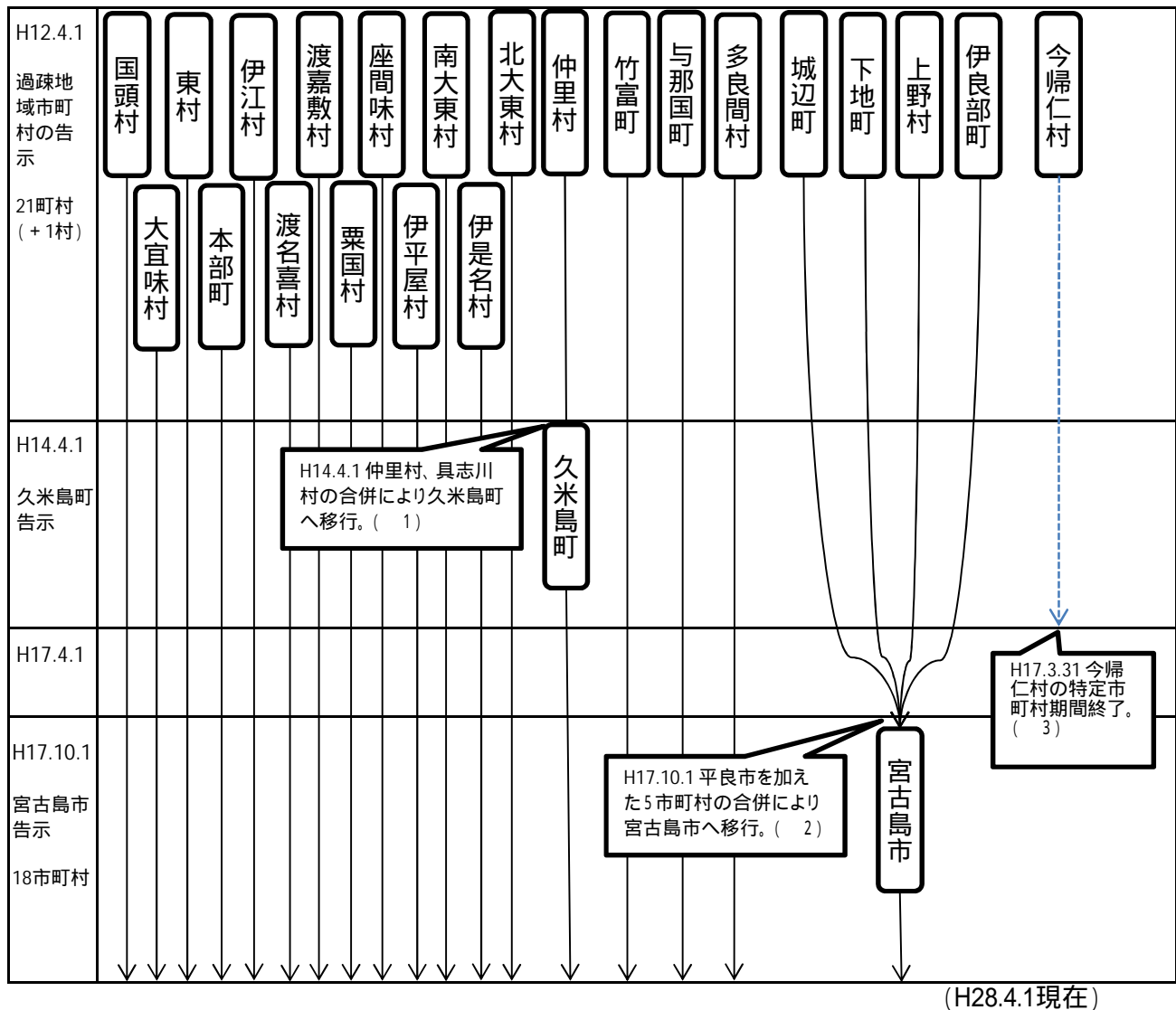
1 1 辺地対策事業債施設別発行状況（過去5年間）

（単位：千円）

施 設		年 度					合 計
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
交通通信施設	市町村道・橋りょう	377,400	333,500	153,500	332,200	257,900	1,196,600
	渡船施設	100,000	563,000	241,900	120,200	289,200	1,314,300
	農道・林道	4,800	61,000		6,000		71,800
	電気通信施設	68,700	99,900	31,900	2,600	1,500	203,100
	自動車・雪上車		8,500				8,500
	小 計	550,900	1,065,900	427,300	461,000	548,600	2,505,100
教育文化施設	へき地集会室				12,300		12,300
	公民館・その他の集会施設		61,000		217,800	79,700	278,800
	通学施設						0
	学校給食施設		452,700	1,099,500			1,552,200
	教職員住宅	138,600	16,100	63,800			218,500
	小 計	138,600	529,800	1,163,300	230,100	79,700	2,061,800
厚生施設	診療施設		10,500	72,600		12,700	83,100
	保育所・児童館	15,000	44,200	84,200	107,200	84,200	334,800
	母子健康センター						0
	高齢者福祉増進施設		51,500	110,600	30,800	3,300	196,200
	消防施設	27,600	57,800	36,400	46,100	247,300	167,900
	簡易水道施設(飲用水供給施設)	102,500	52,200				154,700
	下水処理施設	205,500	119,300	1,700	254,600	268,200	581,100
	小 計	350,600	335,500	305,500	438,700	615,700	1,430,300
産業振興施設	農林漁業経営近代化施設	649,700	812,300	672,700	789,600	579,100	2,924,300
	地場産業振興施設	75,300	41,700	142,700	64,200	5,000	323,900
	観光・レクリエーション施設	164,300	167,200	276,300	182,600	192,200	790,400
	小 計	889,300	1,021,200	1,091,700	1,036,400	776,300	4,038,600
電灯用電気供給施設							0
合 計		1,929,400	2,952,400	2,987,800	2,166,200	2,020,300	10,035,800

資料：企画部 地域・離島課 地方債発行状況調査

1.2 過疎地域自立促進特別措置法が適用される市町村の変遷



- (1) H14.4.1に旧仲里村、旧具志川村の2村合併により久米島町へ移行。同日付で過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号。以下、法。)第32条第2項(現行法では33条2項)の規定に基づき、同条の規定により読み替えて適用される同法第2条第1項の過疎地域をその区域とする市町村として久米島町が公示される。
- (2) H17.10.1に旧城辺町、旧下地町、旧上野村、旧伊良部町、旧平良市5市町村の合併により宮古島市へ移行。同日付で法第33条第1項の規定により旧平良市を含めた宮古島市全体が過疎地域とみなされる市町村の区域として公示される。
- (3) 今帰仁村は、法附則第5条第1項で規定する特定市町村として、H12.4.1に法施行令(平成12年政令第175号)附則第3条第1項の規定に基づき、公示された。特定市町村は法附則第5条第1項および同条第2項に基づき、平成12年度から平成16年度に限り、法の規定を準用し、過疎市町村と同様に扱われた。

1.3 過疎対策事業債市町村別同意（又は許可）額内訳（過去5年間）

（単位：千円）

市町村名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
国頭村	296,100	389,900	124,100	332,000	693,500	1,835,600
大宜味村	469,400	152,700	106,200	636,900	1,022,600	2,387,800
東 村	214,900	197,200	197,700	262,900	316,500	1,189,200
本部町	351,400	989,300	32,700	113,700	285,000	1,772,100
伊江村	267,000	271,000	16,500	183,800	308,000	1,046,300
久米島町	173,800	312,200	317,200	258,000	244,700	1,305,900
渡嘉敷村	14,300	0	31,900	106,100	140,900	293,200
座間味村	39,500	28,700	52,700	186,400	0	307,300
粟国村	0	78,200	107,300	443,000	178,300	806,800
渡名喜村	0	0	0	0	0	0
南大東村	26,600	25,100	23,100	43,300	43,600	161,700
北大東村	35,000	42,600	39,700	35,000	275,100	427,400
伊平屋村	88,300	203,700	128,400	105,900	190,000	716,300
伊是名村	38,400	38,500	111,700	471,700	273,100	933,400
宮古島市	664,900	312,600	337,100	331,500	346,900	1,993,000
多良間村	23,500	9,000	3,400	0	0	35,900
竹富町	221,500	246,500	82,000	437,100	537,400	1,524,500
与那国町	56,800	153,000	70,200	157,300	80,300	517,600
合 計	2,981,400	3,450,200	1,781,900	4,104,600	4,935,900	17,254,000
地 方 債 額	2,700億円	3,115億円	3,139億円	3,728億円	4,100億円	16,782億円
割 合 (%)	1.10	1.11	0.57	1.10	1.20	1.03

資料：企画部 地域・離島課

1 4 過疎対策事業債施設別発行状況（過去5年間）

（単位：千円）

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
産業振興施設	法人に対する出資						0
	市町村道・橋りょう	117,500		20,500	30,100		168,100
	農道・林道	18,600	28,500	7,500	2,300	500	57,400
	林業用作業路						0
	漁港・漁港関連道	19,600	19,600	77,100	62,800	58,500	237,600
	港湾施設					2,000	2,000
	地場産業振興施設	315,800	173,700	40,900	51,900	3,800	586,100
	観光・レクリエーション施設	64,400	202,600	182,500	136,300	592,000	1,177,800
	農林漁業経営近代化施設	97,700	73,400	8,400	55,000	31,000	265,500
	商店街振興施設						0
小 計	633,600	497,800	336,900	338,400	687,800	2,494,500	
交通通信施設	市町村道・橋りょう	137,300	302,800		192,300	284,000	916,400
	農道・林道	20,000	36,100	199,100	19,000	4,800	279,000
	電気通信施設	497,800	119,700	29,300		6,100	652,900
	自動車・雪上車				9,500		9,500
	渡船施設						0
	除雪機械						0
	小 計	655,100	458,600	228,400	220,800	294,900	1,857,800
厚生施設	下水処理施設	19,200	38,700	50,900	31,800	36,000	176,600
	一般廃棄物処理施設				259,200	1,011,200	1,270,400
	火葬場				3,900	16,500	20,400
	消防施設	74,300	106,100	122,200	23,800	43,900	370,300
	高齢者福祉増進施設	27,000		18,600			45,600
	保育所・児童館	18,100	41,000	3,300			62,400
	認定こども園					31,600	31,600
	市町村保健センター等					900	900
	診療施設		2,600		18,000	5,500	26,100
	簡易水道施設(飲用水供給施設)	80,800	144,200	21,600	70,100	69,500	386,200
小 計	219,400	332,600	216,600	406,800	1,215,100	2,390,500	
教育文化施設	小・中学校校舎・屋体・寄宿舍	549,400	1,109,700	82,300	975,000	1,503,200	4,219,600
	小・中学校屋外運動場・プール				108,300	78,400	186,700
	図書館						0
	市町村立の幼稚園	19,700	96,600				116,300
	へき地集会室						0
	小規模校校舎						0
	学校給食施設		98,100	8,500	131,200	43,900	281,700
	教職員住宅		28,300	22,500		39,600	90,400
	通学施設	5,200				7,300	12,500
	公民館				112,800		112,800
	その他の集会施設			11,000	10,000	26,900	47,900
	住民のレクリエーション施設						0
	地域文化振興施設	2,600	2,400	24,300			29,300
小 計	576,900	1,335,100	148,600	1,337,300	1,699,300	5,097,200	
集落整備	移転跡地						0
	移転先地						0
	定住促進団地	46,500	52,500	136,900	259,800	75,600	571,300
小 計	46,500	52,500	136,900	259,800	75,600	571,300	
自然エネルギーを利用するための施設・設備		40,000	25,500	5,500			71,000
過疎地域自立促進特別事業	571,100	599,600	581,600	638,100	642,300	3,032,700	
合 計	2,702,600	3,316,200	1,674,500	3,206,700	4,615,000	15,515,000	

資料：企画部 地域・離島課 地方債発行状況調査

15 戦略的かつ重点的プロジェクト

採択年度	事業年度	市町村名	プロジェクト名	事業内容	合計 (うち特別枠分)	過疎債充当額												
						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度				
H3	H3 H4	上野村	上野村ドイツカントリーパーク建設事業	キンダーハウス(子供館) 延床面積 436.44㎡ ・多目的ホール ・図書室 ・展示室	189.5 (173.7)	79.5 (79.5)	110.0 (94.2)											
H4	H4 H6	今帰仁村	今帰仁村歴史文化センター建設事業	歴史文化センター 延床面積 2,099.12㎡ ・展示室(3室) ・研修室、閲覧室 ・収蔵庫	470.7 (167.2)		27.4 (27.2)	302.8 (140.0)	140.5									
H5	H6 H7	上野村	上野村産業振興センター整備事業	産業振興センター 延床面積 693.94㎡ (ドイツ文化村内) ・農産物加工室 ・ハム、ソーセージ加工室 ・展示販売室 ・加工品調理提供室	266.2 (199.9)				111.9 (111.9)	154.3 (88.0)								
H10	H9 H11	仲里村 具志川村	久米島自然文化センター整備事業	自然文化センター 延床面積 2096.05㎡ (具志川村内) ・展示室 ・図書室 ・収蔵庫(3室) ・講堂	470.7 (167.2)								39.0	334.0 (230.0)	355.6 (170.0)			

<戦略的かつ重点的プロジェクトの概要>

1. 対象地域
過疎市町村
2. 事業内容

過疎地域からの脱却のため真に過疎地域の活性化に資する事業に先進的に取り組んでいる過疎市町村の過疎対策事業を積極的に支援するため、当該事業について過疎対策事業債を特別枠として配分する。過疎地域市町村の自主的・主体的な取り組みを尊重する観点から、市町村単独事業を主な構成要素としつつ補助事業も効果的に活用するものである。

16 特定地域における若者定住促進等緊急プロジェクト

採択年度	事業年度	市町村名	プロジェクト名	事業内容	事業費	実績額						
						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
H5	H5 H10	国頭村	やんばる自然体験とふれあいの里整備事業	(地総債)	(974.2)							
				・遊歩道	527.0		105.8	336.3	84.9			
				・キャンプ場	255.4				31.0	145.9	78.5	
				・アクセス道路	69.8	4.8			65.0			
				・コミュニティー施設	122.0				14.0	108.0		
				(過疎債)	(1,093.0)							
				・観光物産センター	1,093.0				86.6	425.9	580.5	
				(285.4)								
				一般財源		1.4	34.3	112.2	61.6	61.9	14.0	
					2,352.6	6.2	140.1	448.5	343.1	741.7	673.0	
H6	H6 H10	伊是名村	歴史と交流のときわの島整備事業	(地総債)	(898.8)							
				・尚円王御庭公園	187.4		22.5	164.9				
				・臨海ふれあい公園	711.4				108.8	282.2	160.6	159.8
				(過疎債)	(1,546.0)							
				・ふれあい宿泊交流施設	310.0		150.0	160.0				
				・観光物産センター	245.0			245.0				
				・体育館	631.0				133.0	498.0		
				・屋内プール	360.0						360.0	
				(188.2)								
					2,633.0		180.0	753.0	465.0	687.0	548.0	
H7	H7 H11	今帰仁村	リフレッシュファミリーパークなぎじん整備事業	(地総債)	(349.0)							
				・子ども広場	121.4			4.9				116.5
				・ふれあい広場	227.6				9.6	63.5	60.4	94.1
				(過疎債)	(636.4)							
				・屋内スポーツセンター	636.4			18.8	315.7	301.9		
				(97.8)								
				一般財源				4.2	0.0	21.3	40.8	31.5
								37.5	315.7	386.7	217.7	125.6

<若者定住促進等緊急プロジェクトの概要>

1. 対象地域

過疎市町村、半島振興対策実施地域、振興山村、豪雪地域、離島地域等

2. 事業内容

地域活性化の担い手である若者層の定住を主たるテーマとするものであり、魅力ある就業の場の確保に資する事業などの産業振興関係施設、快適な居住環境の整備、交通通信体系の整備を図ることなどをメインに若者定住に資する事業を幅広く対象とする。

3. 事業規模

複合施設：総事業費5億円以上 単体施設：総事業費2億円以上（単独事業を主な構成要素とする）

17 離島・過疎市町村の市町村長等名

平成28年10月25日現在

市町村名	市町村長名	副市町村長名	議長名	副議長名
伊平屋村	伊礼 幸雄	伊礼 清	金城 信光	嘉納 貞夫
伊是名村	前田 政義	奥間 守	前川 清	前田 清
伊江村	島袋 秀幸	名城 政英	島袋 義範	内田 竹保
国頭村	宮城 久和	小川 剛男	金城 利光	山城 弘一
大宜味村	宮城 功光	島袋 幸俊	平良 嗣男	東 武久
東 村	伊集 盛久	金城 紀昭	安和 敏幸	平田 嗣雄
本部町	高良 文雄	平良 武康	島袋 吉徳	喜納 政樹
うるま市	島袋 俊夫	榮野川 盛治	大屋 政善	徳田 政信
南城市	古謝 景春	具志堅 兼栄	大城 悟	照喜名 智
渡嘉敷村	松本 好勝	大城 良孝	玉城 保弘	與那嶺 雅晴
座間味村	宮里 哲	宮平 真由美	宮里 祐司	中村 勇
粟国村	新城 静喜	伊佐 文宏	伊良皆 信英	太田 晃
渡名喜村	上原 昇		比嘉 正樹	上原 睦夫
久米島町	大田 治雄	桃原 秀雄	幸地 猛	玉城 安雄
南大東村	仲田 建匠	伊佐 隆夫	宮城 信夫	幸地 弘
北大東村	宮城 光正	鬼塚 三典	上間 正巳	沖山 武
宮古島市	下地 敏彦	長濱 政治	棚原 芳樹	垣花 健志
多良間村	伊良皆 光夫		森山 実夫	羽地 隆憲
石垣市	中山 義隆	漢那 政弘	知念 辰憲	仲間 均
竹富町	西大舩 高旬	前鹿川 健一	新 博文	仲里 俊一
与那国町	外間 守吉		系数 健一	大宜見 浩利

資料：企画部 市町村課

18 離島・過疎市町村企画担当課一覽

平成28年12月31日現在

市町村名	担当課名	郵便番号	所在地	電話	FAX
伊平屋村	総務課	905-0793	伊平屋村字我喜屋251	0980-46-2001	0980-46-2956
伊是名村	企画政策課	905-0695	伊是名村字仲田1203	0980-45-2001	0980-45-2467
伊江村	政策調整室	905-0592	伊江村字東江前38	0980-49-5812	0980-49-5601
国頭村	企画商工観光課	905-1495	国頭村字辺土名121	0980-41-2101	0980-41-5910
大宜味村	企画観光課	905-1392	大宜味村字大兼久157	0980-44-3007	0980-44-3029
東村	企画観光課	905-1292	東村字平良804	0980-43-2265	0980-43-2457
本部町	企画政策課	905-0292	本部町字東5	0980-47-2702	0980-47-4576
うるま市	企画政策課	904-2292	うるま市みどり町1-1-1	098-973-5005	098-979-7340
南城市	まちづくり推進課	901-0695	南城市玉城字富里143	098-948-7110	098-852-6004
渡嘉敷村	総務課	901-3592	渡嘉敷村字渡嘉敷183	098-987-2321	098-987-2560
座間味村	総務・福祉課	901-3496	座間味村字座間味109	098-987-2311	098-987-2004
粟国村	総務課	901-3792	粟国村字東367	098-988-2016	098-988-2206
渡名喜村	総務課	901-3692	渡名喜村1917-3	098-989-2002	098-989-2197
久米島町	企画財政課	901-3193	久米島町字比嘉2870	098-985-7122	098-985-7080
南大東村	総務課	901-3895	南大東村字南144-1	09802-2-2001	09802-2-2669
北大東村	企画財政課	901-3992	北大東村字中野218	09802-3-4090	09802-3-4406
宮古島市	企画調整課	906-8501	宮古島市平良字西里186	0980-72-4878	0980-72-3795
多良間村	総務財政課	906-0692	多良間村字仲筋99-2	0980-79-2011	0980-79-2120
石垣市	企画政策課	907-8501	石垣市美崎町14	0980-82-1350	0980-83-1427
竹富町	企画財政課	907-8503	石垣市美崎町11-1	0980-82-6191	0980-82-6199
与那国町	総務財政課	907-1801	与那国町字与那国129	0980-87-2241	0980-87-2079

資料：企画部 地域・離島課

19 沖縄振興特別措置法等

沖縄振興特別措置法(抄)

(平成14年3月31日法律第14号)

(目的)

第1条 この法律は、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄振興基本方針を策定し、及びこれに基づき策定された沖縄振興計画に基づく事業を推進する等特別の措置を講ずることにより、沖縄の自主性を尊重しつつその総合的かつ計画的な振興を図り、もって沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。

(施策における配慮)

第2条 国及び地方公共団体は、沖縄の振興に関する施策の策定及び実施に当たっては、沖縄の地理的及び自然的特性を考慮し、並びに産業活動及び住民の生活における基礎条件の改善、沖縄固有の優れた文化的所産の保存及び活用、環境の保全並びに良好な景観の形成に配慮するとともに、潤いのある豊かな生活環境の創造に努めなければならない。

(定義)

第3条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(3) 離島 沖縄にある島のうち、沖縄島以外の島で政令で定めるものをいう。

(沖縄振興基本方針)

第3条の2 内閣総理大臣は、沖縄の振興を図るため、沖縄振興基本方針(以下「基本方針」という。)を定めるものとする。

2 基本方針は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(10) 離島の振興に関する基本的な事項

(沖縄振興計画)

第4条 沖縄県知事は、基本方針に基づき、沖縄振興計画を定めるよう努めるものとする。

2 沖縄振興計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(9) 離島の振興に関する事項

3 前項各号に掲げる事項のほか、沖縄振興計画には、沖縄の地理的条件並びに人口及び産業の集積その他の社会的条件を総合的に勘案して区分された圏域別の振興に関する事項を定めるよう努めるものとする。

4 沖縄振興計画は、平成24年度を初年度として10箇年を目途として達成されるような内容のものでなければならない。

5 沖縄県知事は、沖縄振興計画を定めたときは、これを公表するよう努めるとともに、内閣総理大臣に提出しなければならない。

6 内閣総理大臣は、前項の規定により沖縄振興計画の提出があった場合においては、そ

の内容を関係行政機関の長に通知しなければならない。この場合において、関係行政機関の長は、当該沖縄振興計画についてその意見を内閣総理大臣に申し出ることができる。

- 7 内閣総理大臣は、第5項の規定により提出された沖縄振興計画が基本方針に適合していないと認めるときは、沖縄県知事に対し、これを変更すべきことを求めることができる。
- 8 内閣総理大臣は、第5項の規定により提出された沖縄振興計画について前項の規定による措置をとる必要がないと認めるときは、その旨を沖縄県知事に通知しなければならない。
- 9 第5項から前項までの規定は、沖縄振興計画の変更について準用する。

(離島の地域における高齢者の福祉の増進)

第90条 国は、離島の地域における高齢者の福祉の増進を図るため、地方公共団体その他の者が沖縄振興計画に基づいて老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の2第3項に規定する便宜を供与し、あわせて高齢者の居住の用に供するための施設の整備をしようとするときは、当該施設の整備が円滑に実施されるよう適切な配慮をするものとする。

(離島の地域の小規模校における教育の充実)

第92条 国及び地方公共団体は、離島の地域に所在する小規模の小学校及び中学校並びに中等教育学校の前期課程における教育の特殊事情に鑑み、その教育の充実について適切な配慮をするものとする。

(離島の旅館業に係る減価償却の特例)

第93条 離島の地域内において旅館業(下宿営業を除く。次条において同じ。)の用に供する設備を新設し、又は増設した者がある場合には、当該新設又は増設に伴い新たに取得し、又は建設した建物及びその附属設備については、租税特別措置法で定めるところにより、特別償却を行うことができる。

(他の法律の適用除外)

- 第115条 離島振興法、後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律(昭和36年法律第112号)、低開発地域工業開発促進法(昭和36年法律第216号)、奥地等産業開発道路整備臨時措置法(昭和39年法律第115号)、山村振興法(昭和40年法律第64号)及び農村地域工業等導入促進法(昭和46年法律第112号)の規定は、沖縄については、適用しない。
- 2 国土形成計画法(昭和25年法律第205号)第9条の規定は、沖縄については、適用しない。

沖縄振興特別措置法施行令(抄)

(平成14年3月31日政令第102号)

(離島の範囲)

第1条 沖縄振興特別措置法(以下「法」という。)第3条第3号に規定する政令で定める島は、宮古島、石垣島その他内閣総理大臣が関係行政機関の長に協議して指定した島とする。

沖縄振興特別措置法施行令の規定に基づき離島を指定した件

沖縄振興開発特別措置法施行令(平成14年政令第102号)第1条の規定に基づき、離島を次のとおり指定する。(平成14年4月1日内閣府告示第10号)

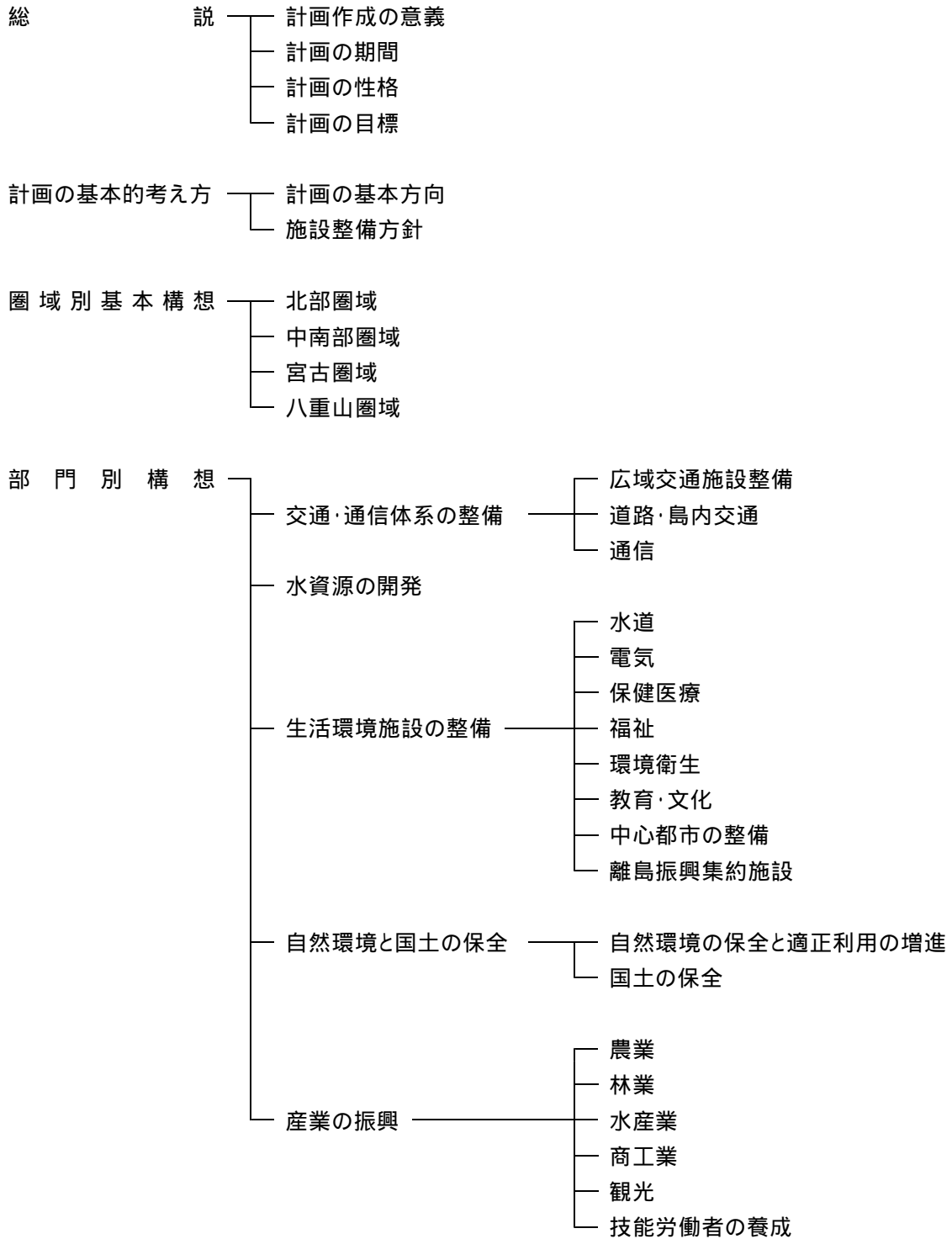
所在郡市町村名	指 定 離 島 名
島尻郡伊平屋村	伊平屋島、野甫島
島尻郡伊是名村	伊是名島、具志川島、屋那覇島
国頭郡伊江村	伊江島
国頭郡本部町	水納島
中頭郡勝連町	津堅島
島尻郡知念村	久高島
島尻郡粟国村	粟国島
島尻郡渡名喜村	渡名喜島
島尻郡座間味村	座間味島、嘉比島、安慶名敷島、阿嘉島、慶留間島、外地島、安室島、屋嘉比島、久場島
島尻郡渡嘉敷村	渡嘉敷島、前島、黒島、儀志布島、離島
島尻郡久米島町	久米島、奥武島、オー八島、硫黄島
島尻郡北大東村	北大東島
島尻郡南大東村	南大東島
平 良 市	池間島、大神島
宮古郡下地町	来間島
宮古郡伊良部町	伊良部島、下地島
宮古郡多良間村	多良間島、水納島
石 垣 市	小島
八重山郡竹富町	竹富島、西表島、鳩間島、由布島、小浜島、黒島、新城島(上地)、新城島(下地)、波照間島、嘉弥真島、外離島、内離島
八重山郡与那国町	与那国島

平成17年3月25日に公布された内閣府告示第28号により、国頭郡今帰仁村の古宇利島は削除された。(平成17年4月1日から施行)

注)市町村合併により、現在表中の「中頭郡勝連町」は「うるま市(H17.4.1)」、「島尻郡知念村」は「南城市(H18.1.1)」、「平良市・宮古郡下地町・宮古郡伊良部町」は「宮古島市(H17.10.1)」となっている。

20 第1次沖縄県離島振興計画 (昭和51年度～昭和60年度)

体系図



第1次沖縄県離島振興計画(抄)

第1節 計画作成の意義

沖縄振興開発特別措置法(昭和46年法律131号)による指定離島のうち、有人島は39島である。その陸域面積は、1,024.49平方キロメートルで県土の45.6パーセント、人口は128,935人(昭和50年国調)で県人口の12.4パーセントを占めている。

離島の振興対策は、復帰前においては、離島振興法(1962年立法第75号)に基づいて、指定された40島を対象とした離島振興計画が策定実施され、高率補助と相まって、少なからぬ成果を収めたが、主要島(沖縄本島、宮古島、石垣島)との格差を縮小するには至らなかった。

復帰後、本島は、沖縄振興開発特別措置法(離島振興法、過疎地域対策緊急措置法等は適用除外)に基づき振興事業が進められることになった。しかし、離島地域は、離島の持つ自然的・地理的・社会的特殊事情による社会資本設備の立ち遅れに加え、近年における社会経済の急激な発展成長による地域格差の増大などによって過疎化が起こり、社会経済の維持発展を図る上に大きな問題を投げかけている。

したがって、離島における生活環境施設及び産業関連施設の立ち遅れを速急に是正し、本県の社会経済の発展及び住民生活の安定による福祉の向上を図ることは、特に重要な課題である。

このような観点から、沖縄振興開発計画の目標を達成するため、離島地域における振興について、その構想を明らかにし、それぞれの島の特性に応じた総合的な振興計画を立て、これに基づき離島振興事業を強力に推進するためにこの計画を策定するものである。

第2節 計画の期間

この計画の期間は、昭和51年度から昭和60年度までの10か年間とする。

第3節 計画の性格

この計画は、沖縄振興開発計画を上位計画とする離島地域の振興計画として作成されるものであって、離島の社会経済の進むべき方向とこれを実現するための施策を明らかにするものである。

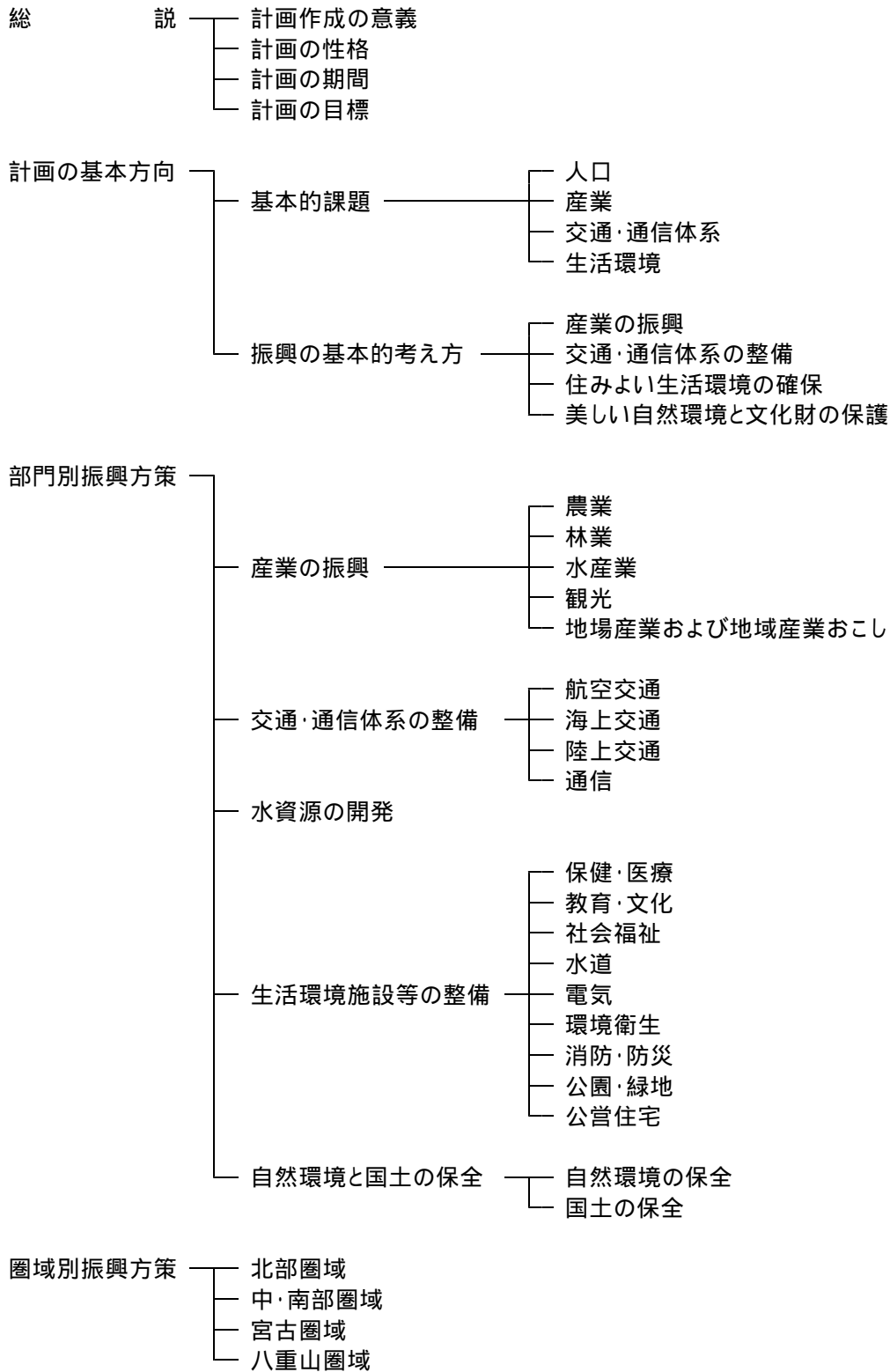
したがって、県においては、その施策の具体的実現の基本となるものであり、市町村、民間部門等においては、その自発的活動の指針となるものである。

第4節 計画の目標

この計画は、離島の各面にわたる本土との格差を急速に是正し、全域にわたって国民的標準を確保するとともに、その優れた地域特性を生かすことによって、自立的発展が図られるように基礎条件を整備し望ましい地域社会を実現することを目標とする。

2 1 第2次沖縄県離島振興計画 (昭和60年度～平成3年)

体系図



第2次沖縄県離島振興計画(抄)

第1節 計画作成の意義

本県は、東西約1,000キロメートル、南北約400キロメートルにおよぶ広大な海域に散在する多くの島じまからなり、わが国有数の離島県である。沖縄振興開発特別措置法による「離島」は(沖縄本島と橋で結ばれた島を除く)58島で、うち有人島が41島で、無人島が17島(昭和55年国調)である。

これら離島の面積は、県土2,253.51平方キロメートル(昭和59年10月1日現在国土地理院)の約46パーセント(1,026.46平方キロメートル沖縄県企画開発部)で人口は、県人口(1,106,599人昭和55年国調)の約12パーセント(132,369人)を占めている。

離島の振興については、これまで「沖縄振興計画」および「沖縄県離島振興計画」等に基づき諸施策が積極的に推進され、社会資本の整備を中心に各面にわたり相当の成果をあげてきた。

しかしながら、離島のもつ地理的・自然的条件の不利性なども相まって、自立的発展のための基礎条件の整備はいまだ十分でなく本島との格差は依然として解消されていない分野もある。さらに、長年にわたる人口流出の結果、生産年齢人口の減少や高齢化などによる社会的・生産的機能の低下もみられ、離島を取り巻く内外情勢は依然として厳しい状況にある。

このような中で、昭和55年に「過疎地域振興特別措置法」、昭和57年に「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」が適用され、それぞれの法律に基づく計画が策定されたこと、また、昭和57年に「第2次沖縄振興開発計画」が策定されたことなど、離島行政をめぐる状況が大きく変わり、今後の離島振興の方策について検討することが必要となってきた。

さらに、地域の特性を生かした特産品づくりなどの自立的な地域づくりの気運が高まりつつある。また、高度情報システムの構築を図る動きなど離島の振興に新たな展望がみられつつある。

したがって、今後の離島振興を進めるに当たっては、前期計画の総点検結果をふまえるとともに、経済計画の変化に対応した施策の導入や諸制度の有効活用を図って産業の振興、交通・通信体系および生活環境施設等の整備などを積極的に進める一方、住民の創意工夫、自助努力により住みよい活力のある地域づくりを図る必要がある。

このような基本認識に基づき、離島の将来を展望し、その振興方向と施策の在り方を明らかにするため「第2次沖縄県振興計画」を策定するものである。

第2節 計画の性格

この計画は、「第2次沖縄振興開発計画」の基本方向にそって離島の振興を図るために策定されるもので、その振興方向と実現のための施策を明らかにするものである。

したがって、県にとっては、施策の基本となるものであり、市町村、民間部門等においては、その自発的活動の指針となるものである。

第3節 計画の期間

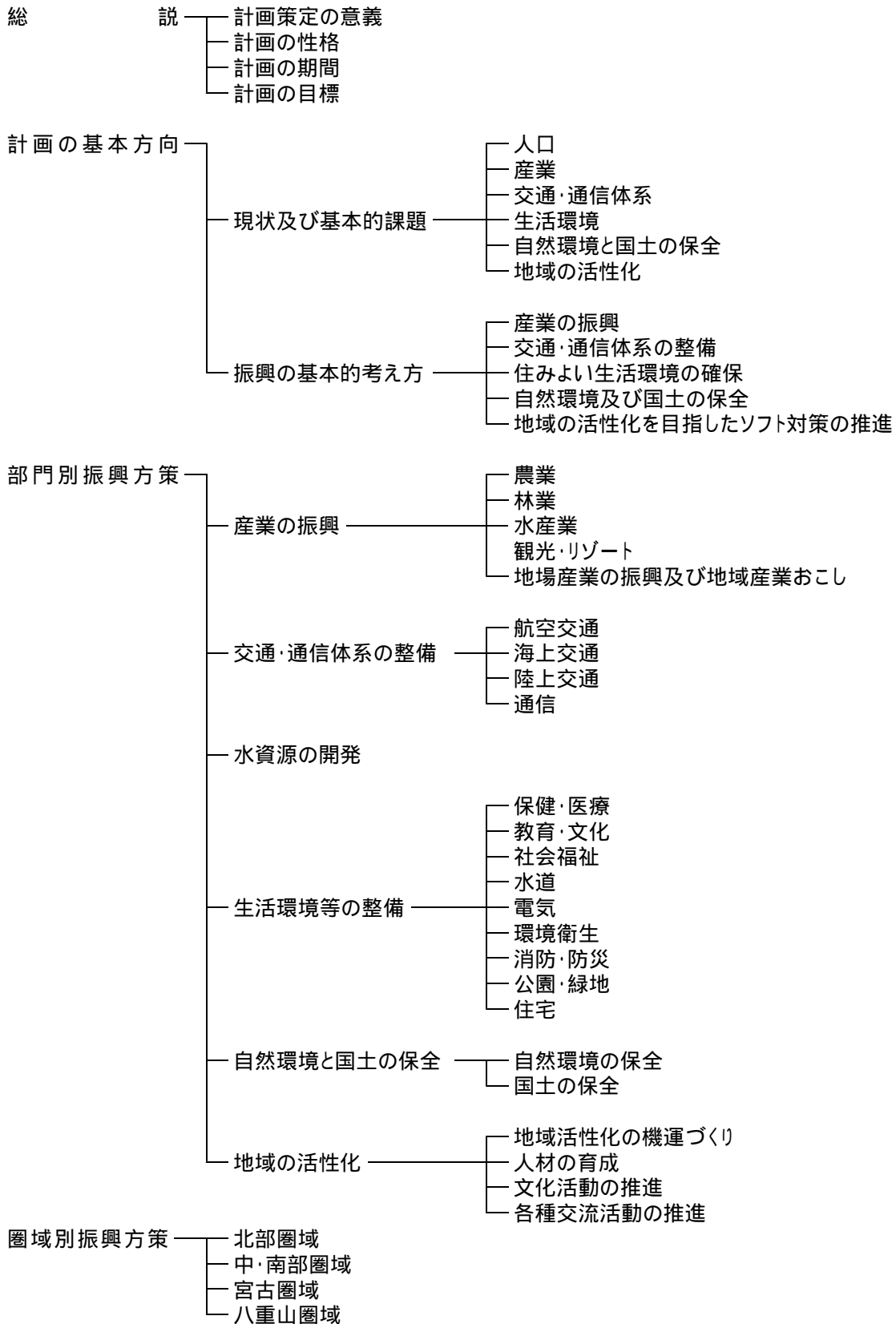
この計画は、昭和60年度を初年度とし、昭和66年度を目標年度とする7か年計画とする。

第4節 計画の目標

この計画は、それぞれの離島のもつ地理的・自然的条件に配慮しつつ、本島との各面にわたる格差を是正し自立的発展を図るための基礎条件を整備することにより、明るく豊かな活力ある地域社会を実現することを目標とする。

2.2 第3次沖縄県離島振興計画 (平成4年度～平成13年度)

体系図



第3次沖縄県離島振興計画(抄)

第1節 計画作成の意義

本県は、全国でも有数の離島県であり、東西約1,000キロメートル、南北約400キロメートルに及び広大な海域に散在する、大小70余の島々から成り立っている。このうち沖縄振興開発特別措置法による「指定離島」は57島で、うち40島が有人島である。有人島の面積は1,000.9平方キロメートルで、県土面積の44.8パーセントを占めており、また人口は128,995人で、これは、県全体の10.5パーセントにあたる。

離島の振興対策については、これまで、2次にわたる沖縄振興開発計画及び沖縄県離島振興計画等によって諸施策が進められ、社会資本の整備を中心に各面にわたって相当の成果を上げてきた。

しかしながら、離島の持つ地理的、自然的条件からくる不利性の壁は厚く、自立的発展のための基礎条件の整備はいまだ不十分で、本島との間にはなお多くの格差が存在する。加えて、若年層の流出等による過疎化と高齢化の進行により、産業活動や社会活動に停滞が見られるなど、離島地域を取り巻く環境は依然として厳しいものがある。

このような中、本県の持つ地理的、自然的及び文化的特性等を積極的に生かした諸施策の推進を振興開発の基本方向とする「第3次沖縄振興開発計画」が策定され、離島の振興対策についても新たな展開が求められることとなった。

本県の離島地域には、亜熱帯性の動植物と美しいサンゴ礁の海に代表される豊かな自然や独特な伝統文化など、本県の魅力とされる要素の多くが集中している。

また、各島々の特性を生かした多彩な特産品や歴史と伝統に培われた優れた工芸品など、地域特性を生かした振興策を推進する上での有力な材料も具備している。

これらの離島の特性と住民の創意を生かし、特色ある産業の振興を図るとともに、本県における国際的な観光・リゾート地形成の一翼を担う地域として整備していくことは、離島地域の自立的発展に資するばかりでなく、県土の均衡ある発展を促進し、本県経済社会の全体的な発展を図っていく上でも極めて重要である。

このため、今後の離島振興対策を進めるに当たっては、前期計画までの成果と基本的考え方を踏まえ、引き続き各種基盤整備等を推進して離島の持つ不利性の克服に努めるとともに、第3次沖縄振興開発計画の基本方向に沿って、ソフト面の対策を含めた新たな施策を展開し、多様化するニーズと21世紀に向かう時代の流れに適切に対応し得る社会システムを構築していく必要がある。

この計画は、以上の基本認識に基づき、新たに長期的、総合的な観点に立って離島の将来を展望し、その振興方向と施策の在り方を明らかにするために策定するものである。

第2節 計画の性格

この計画は、「第3次沖縄振興開発計画」の基本方向に沿って、離島の振興を図るために策定する総合的計画であり、その振興方向と実現のための施策を明らかにするものである。

したがって、県においては、離島振興施策の基本となるものであり、市町村及び民間部門においては、その自発的活動の指針となるものである。

第3節 計画の期間

この計画は、平成4年度を初年度とし、平成13年度を目標年度とする10か年計画とする。

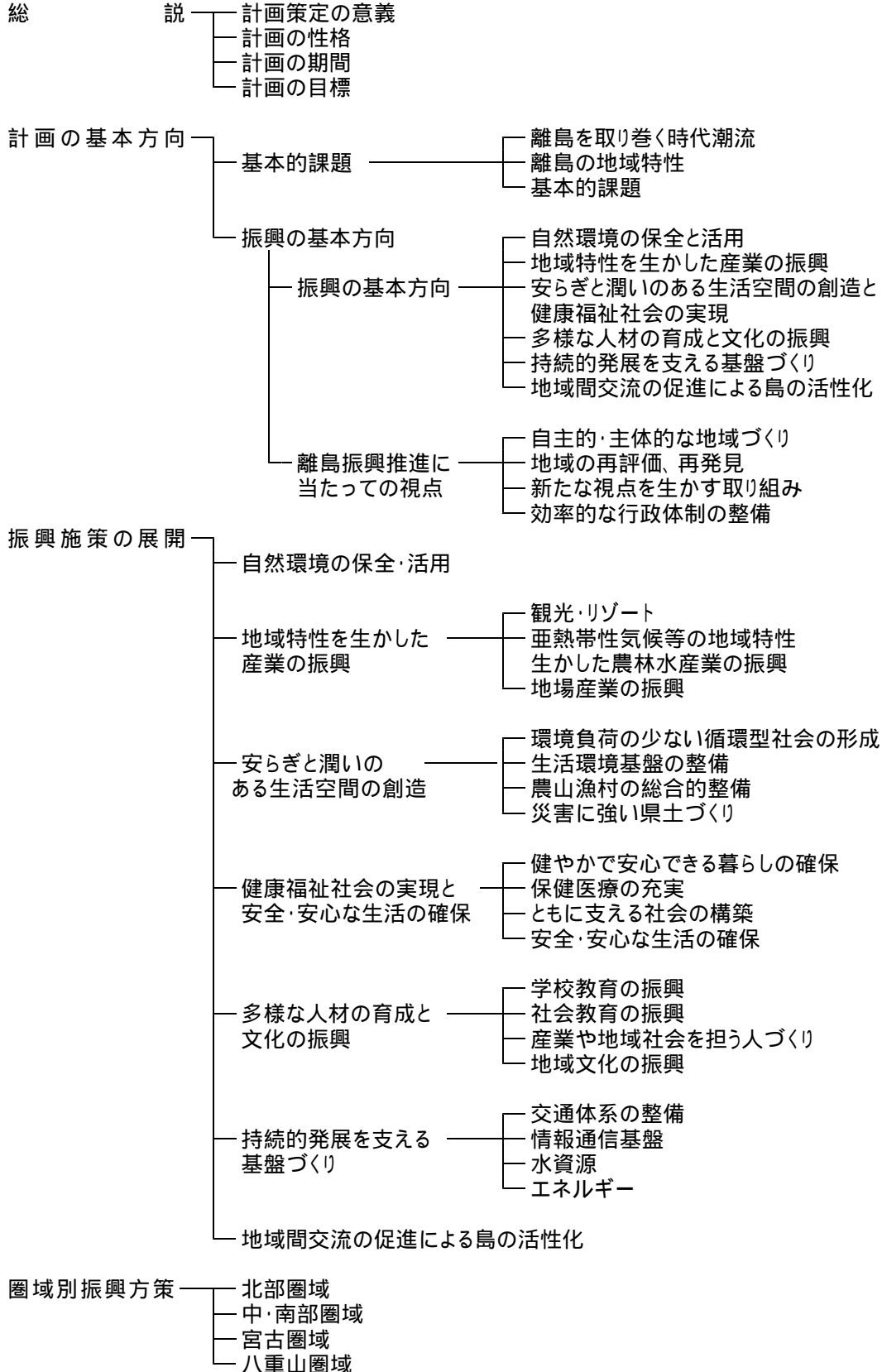
第4節 計画の目標

この計画においては、離島の特性と住民の創意を積極的に生かしつつ、本島との各面にわたる格差を是正し、自立的発展のための基礎条件を整備するとともに、本県の経済社会及び文化の総合的発展のための一翼を担う地域として整備を図り、魅力に満ち、活力に富んだ個性豊かな地域社会を実現することを目標とする。

23 新沖縄県離島振興計画

(平成14年度～平成23年度)

体系図



新沖縄県離島振興計画(抄)

第1節 計画策定の意義

本県は、全国でも有数の離島県で、東西約1,000キロメートル、南北約400キロメートルに及ぶ広大な海域に点在する多くの島々から成り立っている。沖縄振興特別措置法により指定された離島は55島で、このうち、有人離島は40島である。

指定離島の面積は1,027平方キロメートルで、県土面積の45.2パーセントを占め、また、平成12年国勢調査に基づく人口は128,694人で、県人口の9.8パーセントを占めている。

離島振興については、これまで3次にわたる沖縄振興開発計画及び沖縄県離島振興計画等に基づき、諸施策が進められ、各種社会資本の整備が図られてきた。

また、財力が脆弱な離島市町村に対して、県単独補助事業、国庫補助事業に対する県費の嵩上げ、過疎債・辺地債の許可等行財政上の支援措置を講じてきた。

その結果、農林水産業等の生産基盤、空港、港湾、道路等のアクセス基盤の整備、水道、電気等の生活関連、医療・福祉・教育施設等の整備を中心に各面にわたり相当の成果を上げ、住民生活も向上するとともに、産業面においては、特に観光関連の分野で進展が見られるなど、離島地域の社会経済は着実に発展してきた。

しかしながら、離島は、四方を海に囲まれ(環海性)、また、その面積も比較的狭く(狭小性)、しかも、経済、文化の中心から遠く離れている(隔絶性)といった地理的及び自然的条件等から、医療・福祉等の生活環境面で低位にあるほか、情報通信基盤の後れなど依然として格差がある。

また、若年層の慢性的な流出や高齢化が一層進行するなど、なお多くの課題が残されている。

このような中、本土との格差是正を基調とするキャッチアップ型の振興開発だけではなく、沖縄の地域特性を十分に発揮したフロンティア創造型の振興策への転換を進める「沖縄振興計画」が策定され、離島の振興策についても新たな展開が求められている。

本県の離島は、亜熱帯・海洋性気候の下、年間を通して温暖で、美しいサンゴ礁の海に代表される豊かな自然、独特な伝統文化やゆったりとした生活空間を有している。

また、多彩な特産品や優れた工芸品を産出するなど、地域特性を生かした振興策を推進する上での有力な資源を有している。

近年、価値観の多様化や社会情勢の変化に伴い、物質的な豊かさや利便性を求めることから、心の豊かさや自然とのふれあいなど、ゆとりや潤いのある生活への志向が高まってきている。

このような中で、離島は、豊かな自然環境、文化、歴史的遺産の保全を図り、国民の健康保養や癒しの場を提供するなど、その果たす役割はますます重要となってきた。

このため、今後の離島振興を進めるに当たっては、これまでの成果を踏まえ、引き続き、自然環境、文化、歴史的遺産の保全を図りつつ、各種基盤整備等を推進し、離島の持つ不利性の軽減に努めるとともに、離島の持つ優位性を積極的に評価し、それを伸ばしていく取り組みが重要である。

また、住民をはじめ多様な主体の参画のもと、地域特性を最大限に発揮した特色ある産業の振興を図るとともに、本県の国際的な観光・リゾート地形成の一翼を担う地域として、また、国民の総合的な健康保養の場として形成していくことは、離島地域の自立的発展に資するばかりではなく、県土の均衡ある発展を促進し、本県経済の全体的な発展を図っていく上からも極めて重要である。

さらに、沖縄振興計画の基本方向及び基本姿勢を踏まえて、離島を取り巻く時代の流れを的確に捉えるとともに、今後、多様化するニーズに適切に対応しうる社会システムを構築していく必要がある。

この計画は、以上の基本認識に基づき、新たに長期的、総合的な観点に立って離島の将来を展望し、その振興の方向と施策の在り方を明らかにするために策定するものである。

第2節 計画の性格

この計画は、「沖縄振興計画」の基本方向に沿って離島の振興を図るために策定する総合的計画であり、その振興方向と実現のための施策を明らかにするものである。

したがって、県においては離島振興施策の基本となるものであり、市町村及び民間部門においてはその自発的活動の指針となるものである。

第3節 計画の期間

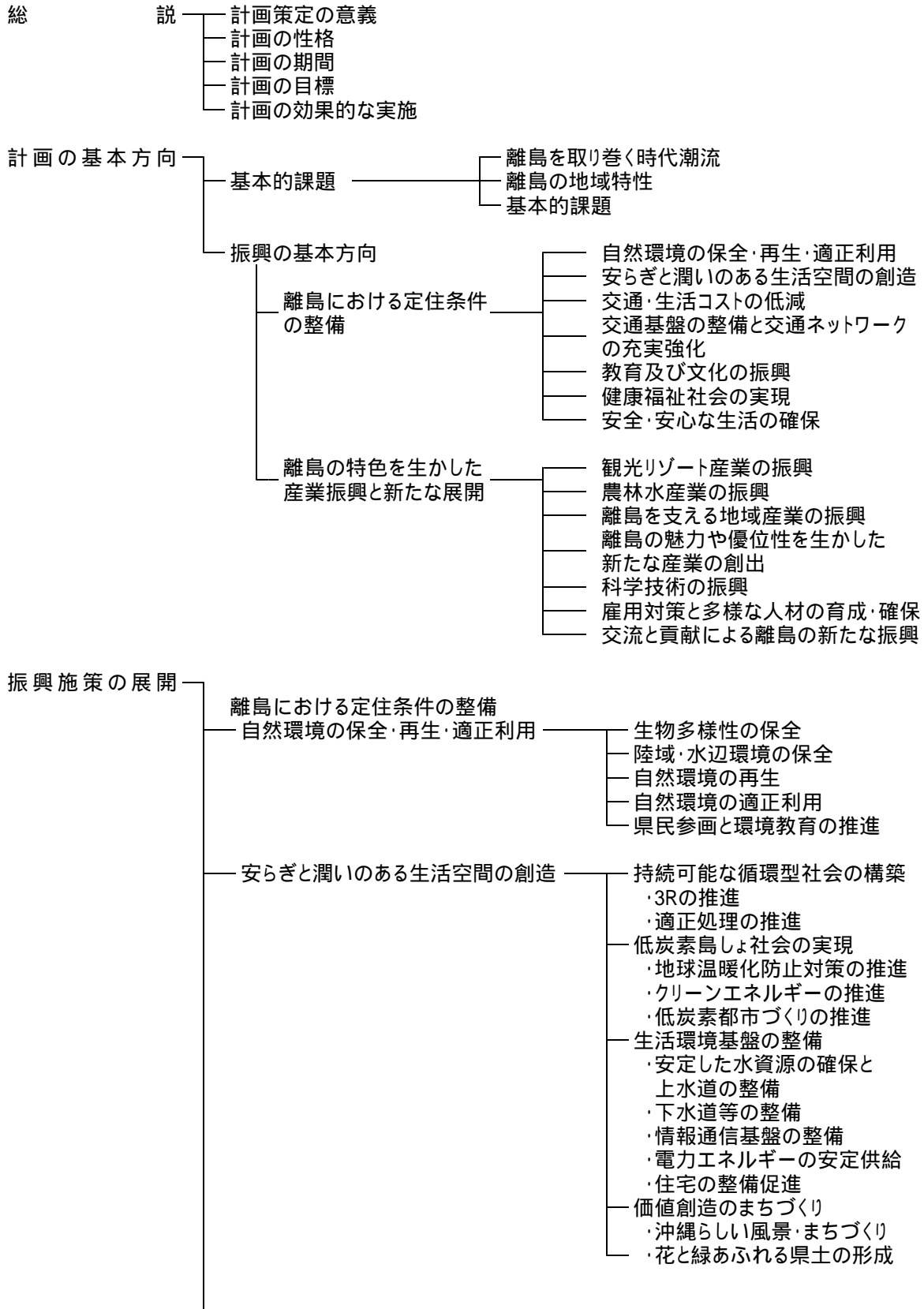
この計画の期間は、平成14年度から平成23年度までの10か年とする。

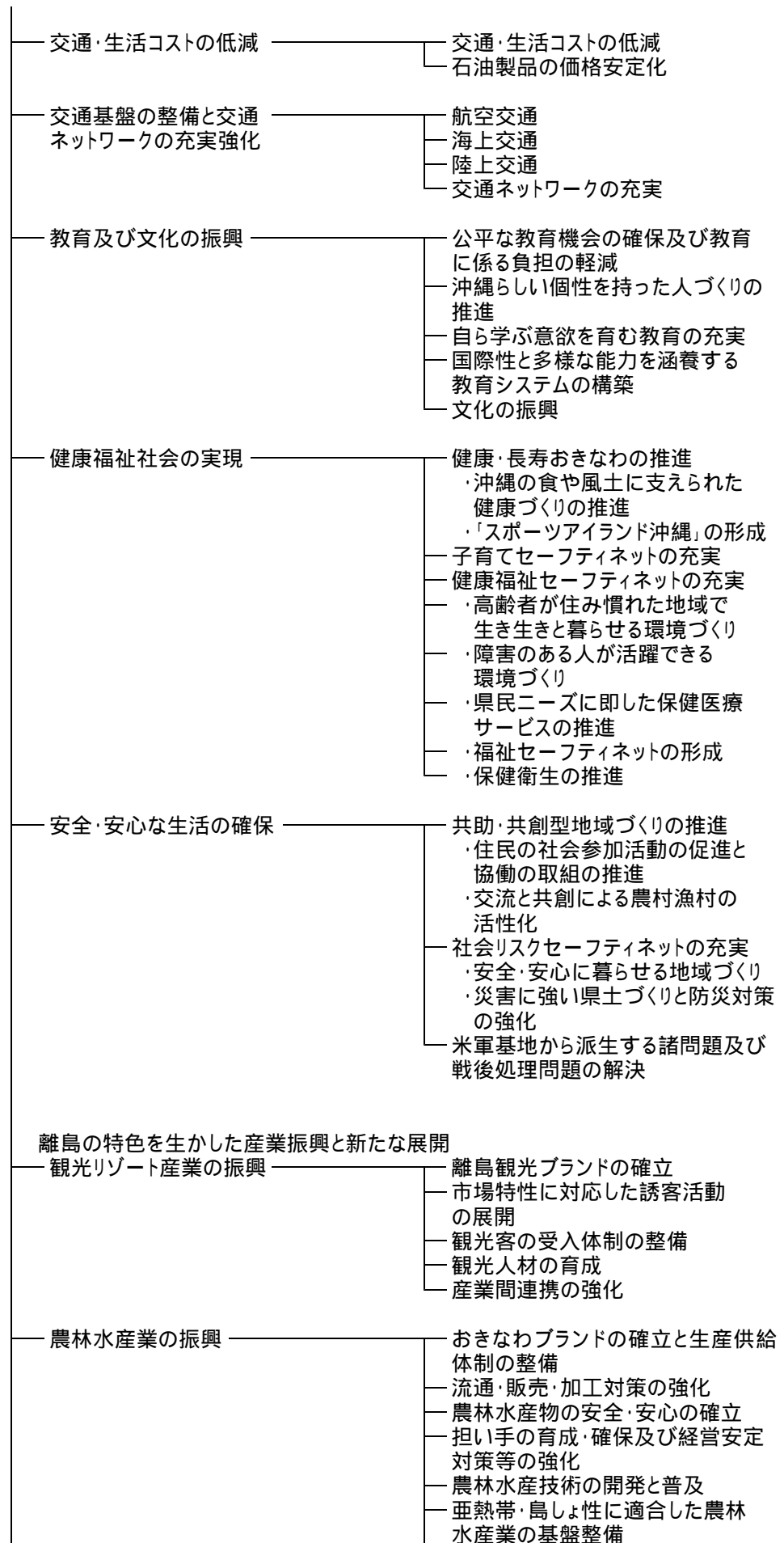
第4節 計画の目標

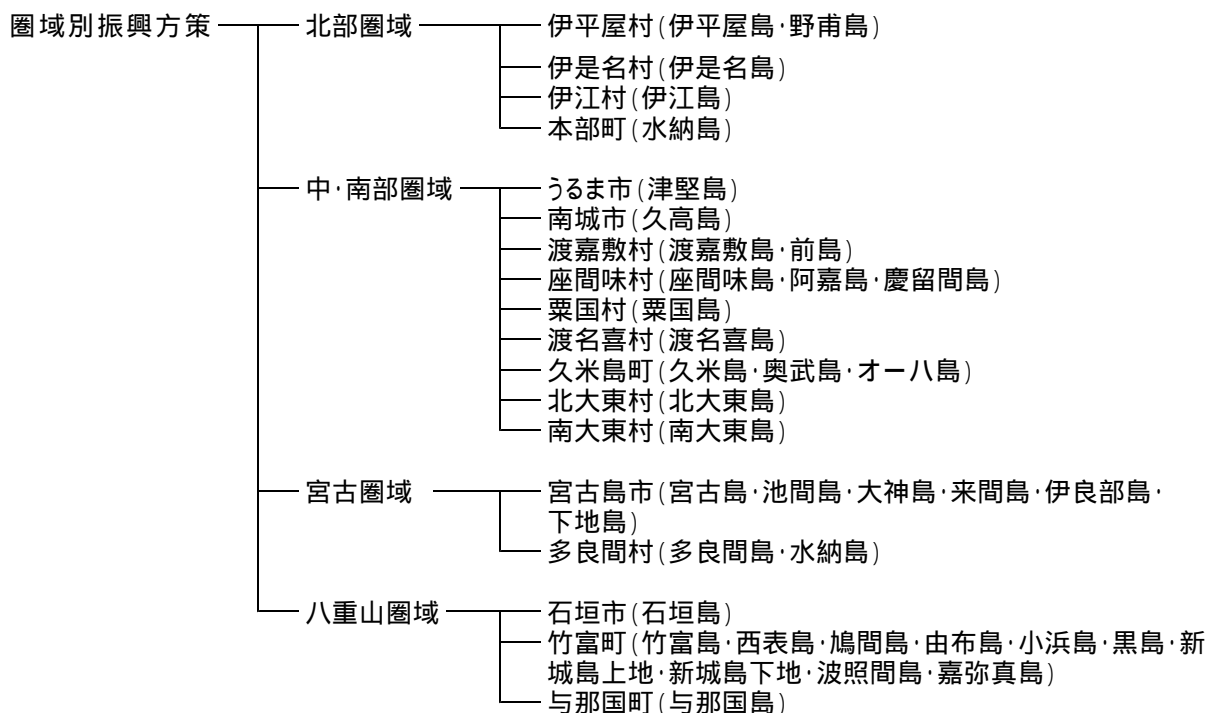
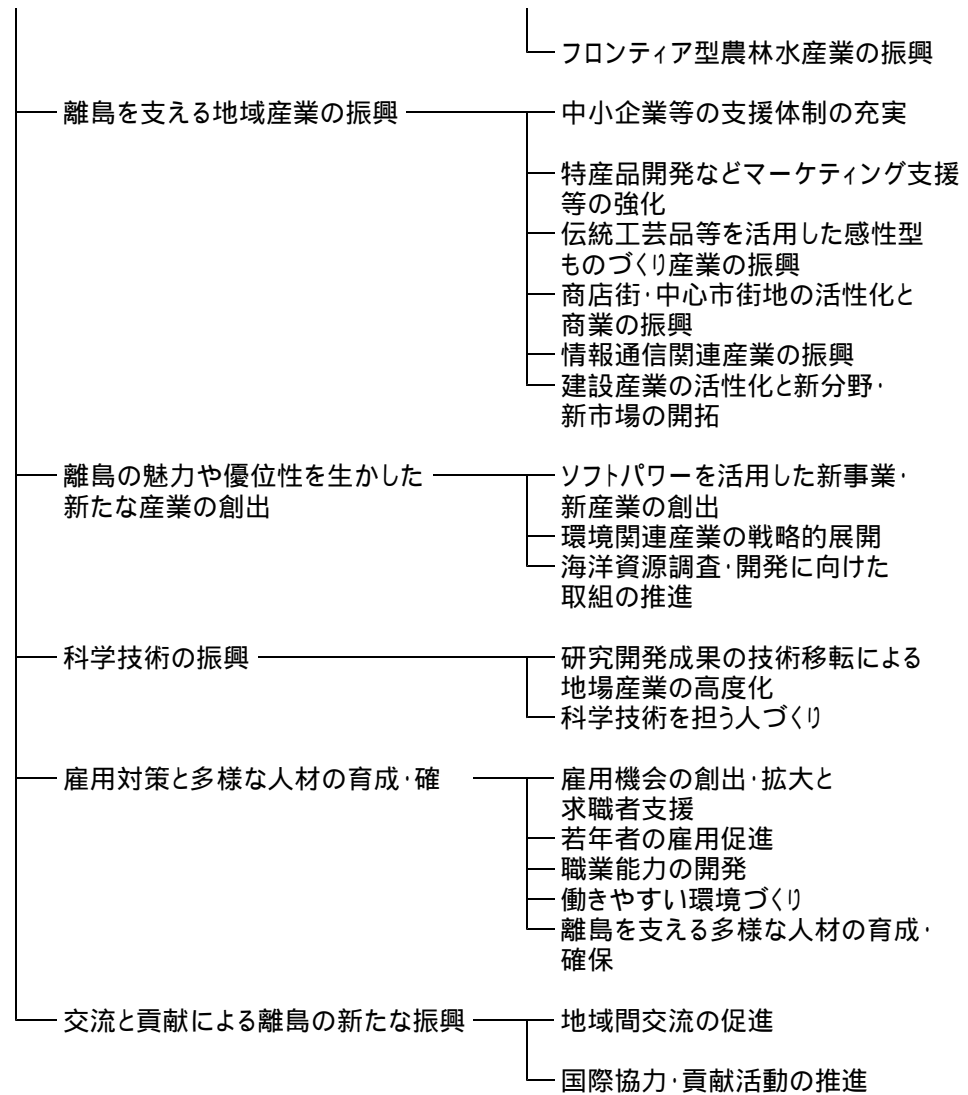
この計画においては、住民の創意、豊かな自然や独特の文化など離島の有する特性を積極的に生かしつつ、自立的発展のための基礎条件を整備するとともに、我が国の社会経済、文化の発展及び国民の総合的な健康保養に寄与する特色ある地域として整備を図り、魅力に満ち、個性豊かで潤いのある地域社会を実現することを目標とする。

2.4 住みよく魅力ある島づくり計画 - 沖縄21世紀ビジョン離島振興計画 - (平成24年度～平成33年度)

体系図







住みよく魅力ある島づくり計画(抄)

第1節 計画策定の意義

新たな世紀の初頭が過ぎようとしている今日、離島地域を含む沖縄は、グローバル経済の進展、中国をはじめとするアジア諸国の伸張、我が国における少子高齢社会の到来や総人口の減少など、これまでの時代の枠組みが大きく変動していく渦中にある。

これまで離島振興については、3次にわたる沖縄振興開発計画及び沖縄振興計画並びに沖縄県離島振興計画等に基づき、諸施策が進められてきた。

その結果、農林水産業等の生産基盤、空港、港湾、道路等の交通基盤の整備、水道、電気等の生活関連、医療・福祉・教育施設等の整備を中心に各方面にわたり相当の成果を上げ、住民生活も向上するとともに、産業面においては、特に観光関連の分野で進展が見られるなど、離島地域の社会経済は着実に発展してきた。

しかしながら、離島地域においては、住民生活及び産業振興の両面で依然として沖縄本島地域等との格差が存在しており、多くの離島市町村で人口が減少している。

このような格差は、遠隔性、散在性、狭小性等の離島地域が抱える条件不利性に起因して発生しており、住民生活を圧迫し、産業振興の制約となっている割高な移動コストや輸送コスト、行政サービスの高コスト構造、教育、医療、福祉等の基礎的な生活条件の整備や産業振興の遅れなど、様々な分野で課題が残されており、その解決を図る施策を推進することが求められている。

一方、いわゆる国境離島を含む沖縄の離島地域は、日本の領空、領海、排他的経済水域(EEZ)の保全など国家的利益の確保に重要な役割を果たしている。また、広大な海域に存在する様々な海洋資源は、今後の我が国の経済発展に寄与する可能性を有している。さらに、離島地域は島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等の魅力を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となるとともに、県民の食料供給地としても重要な地域となっている。

こうした中、県民が望む20年後の沖縄のあるべき姿、ありたい姿を描いた沖縄21世紀ビジョン(平成22年3月沖縄県策定)においては、交通体系の整備、基地跡地利用等と並んで、離島振興を重要課題として位置付けている。

また、沖縄21世紀ビジョンの実現に向けて、平成24年5月に県が策定した改正沖縄振興特別措置法(平成24年4月施行)第4条に基づく沖縄振興計画である沖縄21世紀ビジョン基本計画(以下「基本計画という。))においては、離島の果たしている役割にかんがみ、県民はもとより国民全体で離島住民の負担をとともに分かち合い、離島地域を支えるという理念のもとに離島振興に取り組み、離島の条件不利性を克服し、住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会を形成していくため、交通・生活コストの低減、生活環境基盤の整備、教育、医療、福祉等の分野における住民サービスの向上など定住条件の整備や、離島地域の特色を生かした産業の振興など、総合的な離島振興策を推進することとしている。

さらに、沖縄振興特別措置法においては、産業振興、離島振興、人材育成、交通コスト対策、医療、教育、福祉など極めて広範囲な分野を対象として、沖縄県及び本県市町村が自主的な選択に基づいて実施する事業に充てることができる沖縄振興交付金制度が創設されたところであり、関係市町村との適切な役割分担と密接な連携の下に、効果的かつ効率的に施策を推進していく必要がある。

こうしたことを踏まえ、今後の離島振興に当たっては、時代の潮流を見据えながら、定住条件の整備や離島の特色を生かした産業振興に取り組みとともに、離島地域が有する潜在力を十分発揮し、沖縄県並びに我が国の経済発展に貢献する地域として、存在価値を高めていく必要がある。

この計画は、以上の基本認識に基づき、長期的、総合的な視点に立って離島振興の基本方向とこれに基づく県の取組等を明らかにするために策定するものである。

第2節 計画の性格

この計画は、基本計画で示された基本方向等を踏まえ離島振興を図るための総合的計画であり、離島振興の目標、基本方向及び施策等を明らかにするものである。

したがって、沖縄県における離島振興施策の基本となるものであり、関係市町村、住民、企業、団体、NPOなど離島振興に取り組む多様な主体の自発的な活動の指針となるものである。

第3節 計画の期間

この計画の期間は、基本計画の期間である平成24年度から平成33年度までの10年間とする。

第4節 計画の目標

この計画においては、県民はもとより国民全体で離島の負担を分かち合い、支え合う仕組みを構築して離島における定住条件の整備を図り、美しい自然景観や個性豊かな文化など離島の特性を生かして産業の振興と雇用機会の創出を図るとともに、近隣アジア諸国等との友好関係の構築など、新たな分野への展開を図り、離島がその潜在力を十分に発揮し、希望と活力にあふれる豊かな地域社会を実現することを目標とする。

第5節 計画の効果的な実施

この計画の推進に当たっては、本計画で示した課題に着実に対応することが重要であり、沖縄県等の取組が課題の解決に向けてより有効な手段となるよう、常に施策等の見直し、改善を行うことが必要である。このため、沖縄21世紀ビジョン実施計画における毎年度の施策評価の結果等を活用し、離島振興施策についても見直し、改善を行う。

また、計画の中間地点である5年目を目途に、本計画で示した取組の実績、社会経済情勢や県民ニーズの変化等を踏まえ、施策効果や施策の基本方向等について点検・評価を行い、必要に応じて本計画の見直しを行うこととする。